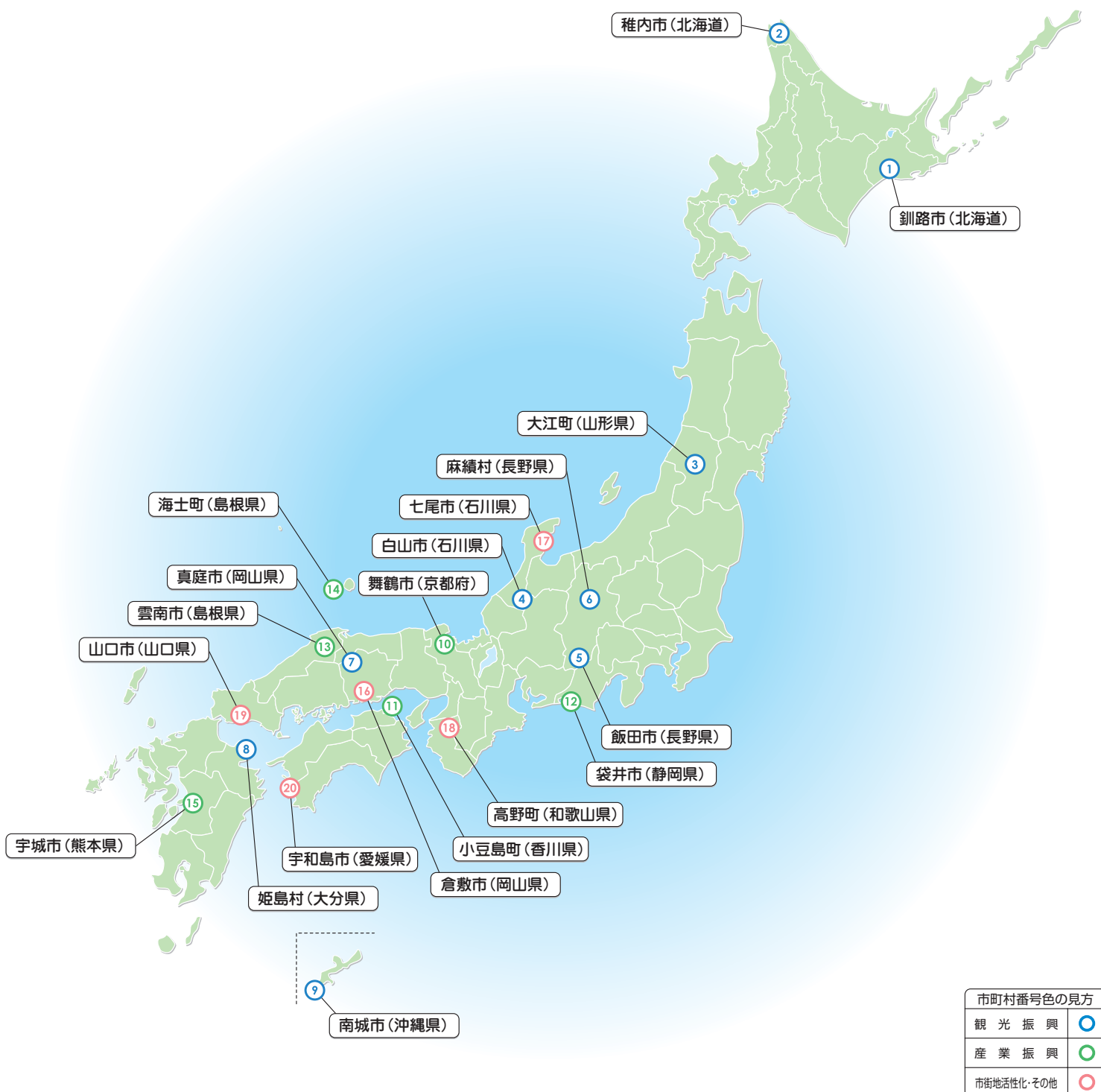


「地域再生マネージャー事業」

「地域再生人材相談事業」

(平成20年度 各事業の取り組み概要)



「地域再生マネージャー事業」とは、地域再生を目指す市町村に対し、具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を行うとともに、市町村がその企業等を「地域再生マネージャー」に選定して地域再生に係る業務を委託する際の経費の一部を助成することで、地域再生を支援するものです。

当事業は平成16年度に創設され、『総務省』と『ふるさと財団』が連携して推進しているもので、平成20年度は5年目となります。

各団体はふるさと財団からの情報提供を受けて地域再生マネージャーを選定、地域再生に係る業務の委託契約を締結して事業を実施しました。

本冊子は、平成20年度20ヵ所において進められた「地域再生マネージャー事業」の取り組みの概要を紹介するものです。

また、平成20年度の新規事業として「地域再生人材相談事業」の取り組みについても紹介いたします。

今後、各市町村などにおいて地域再生事業に取り組む際の参考としてご活用ください。

目次

I. 『地域再生マネージャー事業』の概要	4
----------------------	---

観光振興

平成18年度開始事業

① 北海道釧路市 合併効果を活かした観光まちづくり推進事業	6
② 北海道稚内市 観光基盤再構築事業	8
③ 山形県大江町 最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業	10
④ 石川県白山市 白山麓地域産業観光再生事業	12
⑤ 長野県飯田市 天龍峡再生マネジメント事業	14
⑥ 長野県麻績村 小さな村の大きな挑戦 ～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～	16
⑦ 岡山県真庭市 バイオマス等他産業との連携による産業観光創出事業	18
⑧ 大分県姫島村 地域の資源や人材を活かした観光振興事業	20
⑨ 沖縄県南城市 歴史遺産と統合医療による地域活性化計画	22
平成20年度地域再生マネージャー事業報告会	24

産業振興

平成18年度開始事業

⑩ 京都府舞鶴市 地域内発型産業活性化プロジェクト事業	26
⑪ 香川県小豆島町 地域ブランドの構築による地域振興事業	28

平成19年度開始事業

- ⑫ 静岡県袋井市
袋井地域産業イノベーション事業 30
- ⑬ 島根県雲南市
雲南産業再生プロジェクト 32
- ⑭ 島根県海士町
『合わせ技一本』島型ビジネス展開事業 34
- ⑮ 熊本県宇城市
農工商連携型食産業クラスター形成による雇用創出プロジェクト 36

市街地活性化・その他

平成18年度開始事業

- ⑯ 岡山県倉敷市
「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業 38

平成19年度開始事業

- ⑰ 石川県七尾市
和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出 40
- ⑱ 和歌山県高野町
高野まちなか再生マネジメント事業 42
- ⑲ 山口県山口市
実践的タウンマネジメントプログラム構築事業 44
- ⑳ 愛媛県宇和島市
宇和島地域のブランド化による中心市街地活性化事業 46

地域再生マネージャー事業における事業推進のプロセスとポイント 48

事業一覧 54

Ⅱ. 平成20年度新規事業『地域再生人材相談事業』の概要 55

「短期派遣事業」の概要 56

地域で元気な皆様たち 64

地域再生マネージャー事業は、(財)全国市町村振興協会の支援を受けて実施する事業です。

ふるさと財団は、地域再生に取り組む市町村を応援します

I. 『地域再生マネージャー事業』の概要

1. 趣 旨

- 市町村の地域再生を目的とする取り組みの推進に資するため、市町村が「地域再生マネージャー」に地域再生に係る業務を委託する経費の一部を助成する

2. 助成対象者

- 地域再生を目的とする取り組みに対する具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を、ふるさと財団から受けて、地域再生マネージャー等を選定し、地域再生に係る業務委託契約を締結する市町村

3. 助成対象事業（次のすべてに該当する事業）

- ①観光振興、産業振興、商業振興その他地域再生を目的として実施する事業であること
- ②地域再生の観点から、事業の実施に係る実質的成果があがることが期待できる事業であること
- ③マネージャー等が実質的、継続的に取り組みを行う事業であること
- ④本事業による取組内容が、地域再生のモデルとなるような事例となり得る事業であること

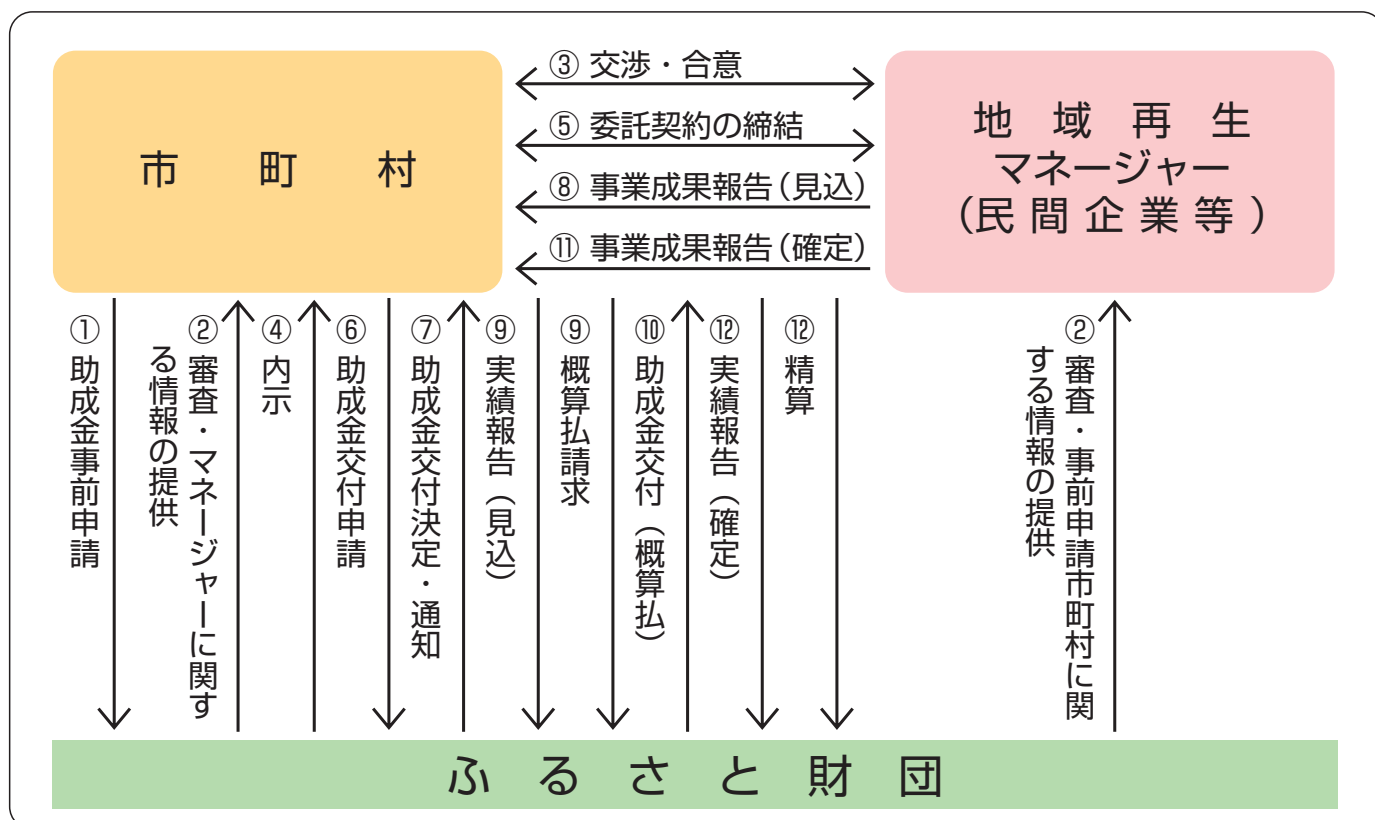
4. 平成20年度助成内容

- ①助成事業数 20カ所
- ②助成金 1,000万円以内／団体（助成率2／3以内）
- ③助成対象事業期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間

- ④助成対象経費 地域再生マネージャー等への業務委託費（助成対象事業期間分に係る金額とし、人件費、旅費、交際費、社会保険料、一般管理費、物件費、事務所賃借料等、契約の履行に必要な一切の経費（消費税を含む）を含み、成功報酬部分を除く）

地域再生マネージャー事業

手続きフロー



※都道府県を経由するもの：① ④ ⑥ ⑦ ⑨ ⑫

北海道釧路市

① 北海道 釧路市



① 合併効果を活かした 観光まちづくり推進事業

事業概要

- 事業名 : 合併効果を活かした観光まちづくり推進事業
- 総事業費(平成20年度) : 13,807千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,824千円
- 地域再生マネージャー : 梅川智也、朝倉はるみ、鈴木晴江、守屋邦彦、通山千賀子
((財)日本交通公社)

自治体概要

- 人 □ : 189,539人
- 面積 : 1,362,750km²
- 人口密度 : 0.14/km²
- 標準財政規模 : 45,518,519千円
- 財政力指数 : 0.490
- 経常収支比率 : 97.8%
- 主な産業 : 観光、漁業、酪農
- 主な地域資源 : 阿寒国立公園、釧路湿原国立公園
- 地域再生マネージャー事業担当課 :
阿寒町行政センター観光商工課

事業概要

(1) 事業の背景

釧路市は、北海道東部に位置し、北には阿寒湖・阿寒湖温泉、南は太平洋に面した自然あふれる都市です。市内には、釧路湿原と阿寒の2つの国立公園をはじめとして多くの観光資源が存在し、全国有数の観光地として、道内外から大勢の観光客が訪れています。また、平成17年10月には、阿寒町、音別町と合併して新釧路



阿寒湖畔展望台の紅葉

市となったことで、合併効果により観光地としてのさらなる飛躍が期待されています。

そのような中、釧路市では観光を市の基幹産業のひとつとして位置づけ、観光振興に関して専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、この事業を開始することになりました。

(2) 事業の概要

本事業は、釧路市のさらなる観光の発展を目指すとともに、観光のみならずMICE (Meeting/Incentive/Convention・Congress/Event・Exhibition) すなわち、国際会議、展示会、スポーツ大会、学会、企業のインセンティブツアーなど、何らかの目的をもった様々な集まりを誘致することで、多くの方に釧路市を訪れてもらうための取り組みを実施するものです。

初年度である平成18年度は観光産業の経済波及効果の検討など、「釧路市観光振興ビジョン」の策定支援を行いました。これに続く平成19年度には、釧路市中心エリアにおいては、同ビジョンのなかで観光産業育成戦略の一つとしてあげられた「MICE産業の育成」に取り組み、行政職員の勉強会や、関連民間企業を対象としたシンポジウムの開催などを通じて関係者の意識向上を狙いました。一方、阿寒湖温泉エリアでは宿泊客の滞在時間調査などにより現状の把握を行うとともに、地元住民に阿寒の魅力を理解してもらうためモニターツアーを実施しました。また、旅行商品化をにらみ、旅行代理店や航空会社、バス会社関係者等を30社以上招きシンポジウムとモニターツアーを行いました。

これに続く事業の最終年度である平成20年度は、これまで釧路市中心部と阿寒湖温泉でそれぞれ進めていた事業を統合し、市全体としてさらなる観光およびMICEの発展を目指して活動を行いました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は、(1) MICE推進に向けた支援と、(2) 2010計画推進マネジメントの2点を主な柱として活動を実施しました。

第一のMICE推進に向けた支援としては、アフターMICE、すなわちコンベンション等終了後にも釧路地域に滞在してもらえらる仕組みを作っていくため、ツアー実施主体となる地元旅行会社等へツアー内容の魅力アップを提案し、満足度調査も行いました。結果として4回のアフターMICEで計646人を誘致する実績を上げる



人材育成事業「阿寒湖温泉おもてなし講座」で司会をする朝倉マネージャー

ことが出来、100名を誘致するという当初の目標を大きく上回ることが出来ました。また、阿寒湖温泉にて人材養成講座を開催し、消費単価のアップをテーマとした講座や、スキー場のおもてなしの見直しをテーマとした講座などを実施しました。この講座には今年度は全4回延べ200人以上が参加しており、地域全体の意識改革にも資することが出来ました。

第二の柱である2010計画推進マネジメントとしては、

阿寒観光協会と住民との情報共有のためのニュースレター発行や、全国の有名温泉地の視察等による先進事例等の情報収集を行いました。

これらの取り組みにより、釧路地区及び阿寒湖温泉地区における経済効果の拡大や、観光関連業の従業者のホスピタリティが向上するなどの成果を得ることが出来ました。

今年度の成果と3年間の総括

今年度の活動を通じて「合併効果を活かした観光まちづくり推進事業」として、都市型観光地と温泉観光地の2つの特性を活かすため、地域再生マネージャーが提案したMICEという両者が共有可能な観光まちづくりの推進方策によって、合併効果を活かした観光まちづくりを釧路市全体で推進することで合併後の一体感醸成に寄与することが出来ました。さらに、今年度実施したMICE及びアフターMICE参加者アンケートによる経済波及効果の測定などにより、MICE市場を誘致することで釧路市全体に経済効果が発生することが明確になり、釧路地域における誘客対象として、今後いっそうMICEの重要性が理解され、その関連産業の発展が期待されます。

MICE推進による合併効果創出をめざして



釧路市地域再生マネージャー
(財団法人日本交通公社)
朝倉 はるみ

今年度は、釧路市の「観光振興ビジョン」の戦略の1つ「MICE推進戦略」を、「阿寒湖温泉再生プラン2010第三期計画」と連携させ、行政・民間組織と共に事業を行いました。

MICE・アフターMICE誘致事業については、パンフレットを作成し、11月と12月に都内で行われたMICE誘致イ

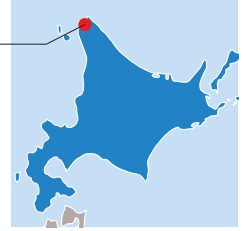
イベントにて配布・プレゼンテーションを行いました。また、都内のMICE関係事業者（平成19年度の本事業でMICE関係者向け勉強会・シンポジウムの講師）に誘致パンフレットと「釧路市MICE営業担当」の名刺をお渡しし、釧路市へのMICE・アフターMICE誘致にご協力頂くことにしました。

MICE・アフターMICE誘致による地域への経済波及効果を参加者アンケートから把握し、官民のMICE関係者にその結果を迅速に報告して、地域再生におけるMICE・アフターMICEの重要性を認識していただきました。

釧路地区と阿寒湖温泉地区の連携については、釧路地区でMICE、阿寒湖温泉地区でアフターMICEと2地区で役割を分担し、阿寒湖温泉では地元の旅行会社とも連携してアフターMICE誘致及びその内容充実に努めました。

また、阿寒湖温泉地区では、「おもてなし」の意識醸成や、地域活性化のための消費額アップをめざした人材育成事業「阿寒湖温泉おもてなし講座」を昨年度に引き続き4回行いました。

釧路市における本事業は、平成20年度で終わります。今後の事業推進に向けては、MICE事業は官民がメンバーとなっている「MICE検討会議」、阿寒湖温泉の再生事業はNPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構に期待しています。



② 北海道稚内市 観光基盤再構築事業

事業概要

- 事業名 : 観光基盤再構築事業
- 総事業費(平成20年度) : 13,535千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,638千円
- 地域再生マネージャー : 河瀬悟郎(全日本空輸(株))

自治体概要

- 人口 : 40,224人
- 面積 : 760.83km²
- 人口密度 : 53人/km²
(平成19年度)
- 標準財政規模 : 12,378,271千円
- 財政力指数 : 0.398
- 経常収支比率 : 92.5%
- 主な産業 : 水産、酪農、観光
- 主な地域資源 : 水産資源、北方景観
- 地域再生マネージャー事業担当課 :
建設産業部 水産商工観光課

事業概要

(1) 事業の背景

稚内市は、日本の最北端に位置し、宗谷海峡を挟んでサハリンと接する国境のまちです。江戸時代から海産品の交易場として栄え、現在では、水産品の加工や国立公園を軸にした観光産業が中心となっています。市内には、日本最北端の地の碑があることで有名な「宗谷岬」、夕日の美しい景勝で知られる「ノシャップ岬」、多くの白鳥が飛来する「大沼」など、多くの観光資源があり、訪れる人の目を楽させています。

しかしながら、かつては年間80万人を超える入り込みが



間宮海峡発見から200年「間宮林蔵渡樺出港の地」

あった観光客は、近年の観光動向の変化に伴い60万人台にまで落ち込むようになり、地域資源・地元住民・観光客が一体となった持続性のある観光地再生が求められるようになってきました。

そこで、現状の地域資源を見直し磨き上げることで観光地としての再生を図ろうと、観光に専門的知見を有する地域再生マネージャー事業の支援を受けて、この事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は観光客数の回復を狙い、現状把握、観光診断、再生プランの企画と再生、事業の実施を通じて、稚内市の観光地としての基盤を再構築していくものです。特に観光分野に知見を有する地域再生マネージャーの有する幅広いネットワークを活用し、短期的観光振興プログラムの立案と実施、ホスピタリティ向上のための施策、国内外の観光客誘致のための環境整備などを実施していき、道外からの観光客呼び込みを図ります。

事業初年度である平成18年度は、関係者および団体へのヒアリング等を通じて現状把握と課題の整理を行った結果、交通アクセスや団体間の連携などの課題が抽出されるとともに、観光資源として「自然、人情、カルチャーミックス」のキーワードが引き出され、目指すべき方向が明らかになってきました。また具体的な活動としては、近年の個人客の増加に対応すべく、個人型旅行商品の企画検討や、インターネットを活用したトラベルオンラインシステムの提案などを行いました。

これに続く平成19年度には、さらに「食」をキーワードとして追加し、地元で水揚げされる「おおなご」を使った料理の研究など、魅力づくりに取り組む一方、首都圏を中心にした誘客キャンペーンや、外国人観光客誘致のため台湾・香港でのプロモーション企画を行うなど、対外的PRに関する取り組みも進展させました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は(1) 短期的観光振興プログラムの実施と検証、(2) ホスピタリティ向上へ向けての取り組み、(3) 長期観光プログラムの策定を柱として活動を行いました。

第一の短期的観光振興プログラムの実施と検証としては、冬の観光企画作りとして、台湾でのプロモーションを実施しました。その結果として、航空会社5社、エージェンツ45社へのプロモーションを実施することが出来ました。また、ツアーの企画と実施も行い、「For the young & young at heart」の格安ツアーによる若者層のマーケット開拓を行い、夏枯れ対策旅行商品として「利尻・礼文・稚内0泊3日」日本てっぺんツアーを実施し、利用者数：15,000人という成果を得ることが出来ました。さらに、地元食材である、「おおなご」をテーマにした魅力作りにも取り組み、イベント「2008 おおなご&フードフェスタ in Wakkanai」では1,600人を集客できたのに加え、ANA



早稲田大学ANA総研ワークショップinWakkanaiでホテル旅館組合とのランチに出席する河瀬マネージャー（写真中央奥）

の協力により、新千歳空港で稚内産「おおなご」を販売する「北の市場」を開催し来客数6,000人の集客を取めるなどの成果が得られました。さらに「おおなご」を学校給食に活用することで、まずは地元から「おおなご」の認知度を高める取り組みも進めています。

第二のホスピタリティ向上に向けた取り組みとしては、PR活動として、もと稚内市民で現在は東京近郊に在住す

る人を招待するための「東京稚内会」が稚内市で開催し、稚内観光をPRすることができました。また3月には稚内観光マイスター（初級）を対象に、市民の参加を募り、「稚内ホスピタリティセミナー」を開催する予定であり、さらなるもてなしの質の向上を目指しています。

第三の長期観光プログラムの策定としては、今回の地域再生マネージャー事業を通して提言された現状課題を打破し、今後想定される観光問題の解決策を提唱しながら、観光収益アップへ繋がる長期観光プログラムについて実践的手法を提案しながら策定を行いました。

今年度の成果と3年間の総括

今年度は、実際のツアーやイベントによる集客という短期的成果だけではなく、これらの実践を通じて、今後の稚内における観光戦略のありかたについて検証し、今後のありかたについて、多数の示唆を得ることが出来たことも、大きな成果でした。現在これらの実践を通じて明確になった課題や、各戦略の有効性などをもとに長期観光プログラムをまとめており、今後はこの戦略をもとにより効果的な取り組みを進めていくことが課題です。

個人型観光客への構造改革はできるか？



稚内地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)
河瀬 悟郎

■ 団体型観光客がハバをきかせている稚内観光に個人型観光客を取り込むのは極めて難しい。供給マインドが変わらないからだ。構造改革しなければ減りつつけている観光入れ込みにも歯止めはかからないだろう。行政、観光業界ともに個人型への転換をしなければと言いつつ、団体観光礼賛の現実がつづく。でも信じられないくらい安い宿泊料。明日の収穫より今日のコメ。心境は分かる。しかし本当にこれで良いのだろうか？稚内観光の明日は？そしてそのフィールドになる街も。

■ どうして良いか分からない？灯台もと暗し。答えは身近にあった。実行項目はたった三点。①札幌大都市圏をターゲットにした誘客②都市ドライバー向けドライブ観光の環境整備③ウィークリー型滞泊機能充実—以上である。なあ〜んだ。観光といえば派手な航空会社、旅行代理店に目が向きがち。しかし考えてみれば、稚内観光の約50%は道内客。そしてその大半は札幌圏から来ているのだ。

■ 札幌圏マーケットは通勤族と公務員が多いのが特徴だ。公務員OBは財布の紐が固い、しかしツインカム？年金夫婦は1,000万プレイヤーの高額所得者。札幌近郊都市に住む彼らを引っ張り出すには、イオンなどの大型スーパーとタイアップ。観光物産キャンペーンがベストだ。主婦層に大受け間違いなし。

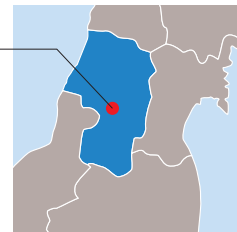
■ 中高年者の往復1,000円。ドライブを誘導させるには、着地型カーナビソフトの提供が必要だ。夫婦ふたり旅でナビ不一致は車内喧嘩の元凶。旅行の思い出どころでは無くなる。都市ドライバー向けには安全性が高い高速道路の早期全通が待たれる。4時間台で到達すれば稚内の遠いイメージは払拭される。帰りの運転代行なんかおもしろい。逆ヒッチ的感覚でどうだろう。利尻礼文へ渡る際のドライブスルーか否かの選択メニューも必要だろう。海遊券のようなゾーンきっぷがあれば喜ばれる。

■ 安価に長期滞泊できる宿泊施設は稚内には無かったが、一年半前ビジネスホテルチェーンができてから受け入れが可能になった。都市生活者にとって日常と同じ生活様式の方が居心地が良いのだ。まして滞在が長引けばなおさらのこと。高速インターネットなど生活必需品がビジネスホテルには整っている。九州全域ゾーンで「おとなの長旅」一週間滞泊観光がすでに始まっている。約60%にのぼる福岡大都市圏からの中高年観光客はビジネスホテル指向だ。地域自慢で一生懸命用意した古民家や廃校ホテルは人気が無い。泊食分離なのでレストランサービスは大切だ。健康志向が強い世代だ。居酒屋型は一晩限りだろう。行き着くところは単身赴任者御用達ママさんレストラン？「あの人に会いに行く旅」が大切な時代。コンシェルジュサービス（この場合は地域のお世話役）の存在は欠かせない。観光は人に始まり最後まで人に尽きる。

■ 航空は既に個人客にシフトしている。あれほど団体需要が多かった稚内～羽田線。2008年観光シーズン、遂に潮目が変わった。搭乗人数では団体客が上回っているが、売上げベースでは個人客収入が上回ったのだ（機種変更をした7月を除く）。個人型観光に関して、ANAセールスのある支店長が話した一言が忘れられない。自分達がリタイアする約10年後、旅行に行く時は絶対に団体バスには乗らないだろう。レンタカーを借りて皆が行っていないところに自由に行く。稚内にも行って見たいところがたくさんある。それらをこれから発掘、発信して行くのが自分達の役目だ。彼の考え方こそ、10年先の稚内観光を元気にする切り札だ。

山形県大江町

③ 山形県 大江町



③ 最上川舟運の港町 にぎわい再生プロジェクト事業

事業概要

- 事業名 : 最上川舟運の港町
にぎわい再生プロジェクト事業
- 総事業費(平成20年度) : 12,957千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,638千円
- 地域再生マネージャー : 森谷富次雄
(近畿日本ツーリスト(株))

自治体概要

- 人口 : 9,592人
- 面積 : 153.92km²
- 人口密度 : 62.93/km²
- 標準財政規模 : 3,152,486千円
- 財政力指数 : 0.265
- 経常収支比率 : 94.1%
- 主な産業 : 農業
- 主な地域資源 : 最上川、蔵・土塀がある町並み、日本一公園、神通峡、りんご、ラフランス
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興課

事業概要

(1) 事業の背景

大江町は、山形県のほぼ中央部、村山平野の西部に位置し、朝日連峰と最上川に接する自然豊かなまちです。町内には、2つの温泉、最上川を一望できる日本一(楯山)公園、朝日連峰を源とする月布川の流れにより形成された「神通峡」などがあり、非常に魅力的な資源を有しています。

しかしながら、近年、少子高齢化による人口減少、過疎化が進んできており、地域資源を活用した地域活性化策が求められるようになりました。そこで、地域



日本一公園(楯山公園)

が有する資源である、自然、温泉、食、人を活用した観光振興を進めることで地域活性化を図ろうと、観光振興に精通する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

本事業では、これらの人口減少や過疎化、少子高齢化による都市活力の低下を、観光などの交流人口の増加によりカバーすることを目的としています。特に、観光に対する取り組みが弱く、せっかくの地域資源を生かし切れていなかった点を反省し、地域再生マネージャーの支援を受け、「最上川」「温泉」「食」「人」の4つをキーワードに観光振興を展開しています。

事業開始初年度である平成18年度には、事業推進の土台づくりのための課題整理と観光振興計画の素案作り、推進体制の確立、観光振興に向けた住民の意識高揚の3点を柱に、活動の基礎を固める活動を行いました。続く平成19年度には、最上川のにぎわい再生委員会を中心に、受入れ体制の整備・ブランド構築・誘客宣伝強化を3つの柱とする観光戦略プランの策定や、旅行代理店と連携してのバスツアー実施、特産品である桃の種を使ったアクセサリーの売り込み、イベントの評価と改善のための取り組みなどを実施してきました。

平成20年度は事業開始3日目となることから、観光モデルコースづくりを実施し、観光関係団体と連携・協力できる体制を整備し、着地型観光が実践できる仕組みの構築を行うとともに、受入れ体制の整備や、旅行会社と連携した誘客拡大を行いました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は主に(1)観光モデルコースが実践できるプログラム・仕組みの構築(2)誘客・宣伝活動を柱として活動を行いました。

観光モデルコースが実践できるプログラム・仕組みの構築としては、モデルコース実践ツアーを4コースについて行い、80人の参加を得ることが出来ました。体験型コンテンツとしてりんごの摘果などの農業体験プログラムや、アンギン織り体験などの文化プログラムの開発を行ったのに加え、まちなか観光として蔵座敷の一般開放や散策マップづくり、町中で楽しめる観光プログラムづくりにも取り組みました。また、懸案事項であった食事施設の充実についても、飲食店などと協力して地域の特色を生かした献立づくりなどを行



にぎわい再生委員会による先進地視察に参加する森谷マネージャー（写真右）

いました。

誘客については旅行会社と協力し、タウン誌やチラシなどを活用し、有力なターゲットと考えられる仙台方面を中心として、プロモーションとバスツアーでの観光モデルコースの売り出しを実践しました。その結果として、全体で7コース（260名）の誘客に成功したのに加え、3月にも2コース（定員160名）を募集しています。

またインターネットでのPRでは、1,000件以上のアクセスを得られたのに加え、「左澤散策マップ」が新聞で紹介されるなど、多様なメディアを通じた広報を実践しました。

今年度の成果と3年間の総括

事業を通じて得られた第一の成果は、観光に対する意識改革が進んだことです。これまで、当市では総じて観光への理解が深いとは言えませんでした。観光の持つ役割や魅力が分かり始め、町民も含め観光に取り組んでいこうという気運が盛り上がりつつあります。こうしたことが、観光物産協会の機能強化のため来年度から専従職員を配置することにも繋がっています。

第二の成果はまちなか観光が進んだことです。歩いて観光・散策する人が増えたのに加え、観光バスが通る姿も良く見受けられるようになったことから、町に人が多くきているという感じが町民に伝わるようになってきました。そのため町で案内板の整備など観光に向けての基盤整備や、景観作り、清掃活動等にも熱が入り、観光まちづくりがより深化してきました。さらにこれらの意識が商工会において一店逸品・一宝運動推進など新たな取り組みにもつながっています。

第三の成果は観光人材づくりが進んだことです。本事業を通じて、にぎわい再生委員を中心に実践ツアーを行いながら、観光の担い手となる人材の発掘をしてきましたが、その結果ある程度の協力者がそろい、本町らしい観光を実践していく基盤が整ったといえます。今後は、協力者が不足している分野での人材確保や、全体のネットワーク作りなどが課題であると考えています。

着地型観光の受け入れ体制づくりをめざして



大江町地域再生マネージャー
(近畿日本ツーリスト株式会社)
森谷 富次雄

事業の最終年度の本年は、にぎわい再生委員会で観光モデルコースを立案し、実践できる体制を整わせ、着地型観光が実践できる仕組みの構築をめざしました。これらのことを実践するためのツアーを旅行商品として、旅行会社に販売をお願いし、6月、9月、11月に計4コース（80名）を実施しました。

商品として日帰りを3コース、1泊コースを1コースで、日帰りコースでは町内に7時間程度滞在する設定としました。従来のイベントに、まちなか観光、農業体験、食の提供など

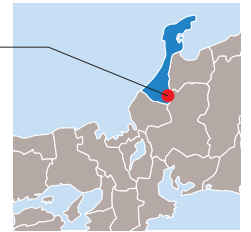
の新たな素材を組み入れ、商品立案から当日の受け入れまでは、ほぼ計画通りに終了しました。参加者からは概ね好評価をもらい、協力者の今後の自信につながったと言えます。また11月のりんごの収穫体験には6月の摘果体験の参加者が10名あり、リピーターの可能性を実感する結果でした。

まちなか観光ではボランティアガイドによる説明の他、お休み処の設定、蔵屋敷の開放に散策マップを加え、楽しさとわかりやすさが高まったと思われます。

農業体験では収穫、試食、持ち帰りの3要素が揃っていることが大切であることも認識ができました。食に対する取り組みとして、新たな施設の活用した提供形態の工夫、旬な地元食材を活用したメニューづくりに町内事業者と協力をいただきました。

誘客活動では仙台地区をターゲットに重点セールスを展開し、これまで7コースを誘客したほか、3月末には2コースを募集中です。募集期間を確保するため4ヶ月前の提案を心掛ける必要があります。

事業の継続性から現在の受け入れ協力者を核として、その輪を拡大していく必要がありますが、21年度の観光コースを立案する中でさらに取り組むことにしています。旅行商品を完結するには、企画立案から誘客のための営業、受け入れのコーディネート、当日の立会い、精算までの業務とそのための人（組織）が必要です。着地型観光の受け皿の組織として、観光物産協会の機能強化と協力者のネットワークづくりが必要となります。



④

石川県白山市

白山麓地域産業観光再生事業

事業概要

- 事業名 : 白山麓地域産業観光再生事業
- 総事業費(平成20年度) : 8,925千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 5,950千円
- 地域再生マネージャー : 谷本 互、堀田哲弘
((財)地域振興研究所)

自治体概要

- 人口 : 113,386人(平成21年1月現在)
- 面積 : 755.17km²
- 人口密度 : 150.15人/km²
- 標準財政規模 : 27,868,680千円
- 財政力指数 : 0.66
- 経常収支比率 : 101.7%
- 主な産業 : 農業、工業、観光業
- 主な地域資源 : 白山国立公園、手取川、白山菊酒
- 地域再生マネージャー事業担当課 :
観光推進部観光企画課

事業概要

(1) 事業の背景

平成17年に1市2町5村の合併により誕生した白山市は、石川県加賀地方の中央部、金沢市の南西部に位置し、海岸部から山間部までは約2,700mの標高差があり、市内の大部分を占める山麓部分は全国有数の豪雪地帯、平野部は県内有数のコメの産地でもあります。

古くより平野部は物流等の拠点として、山麓地域は霊峰



霊峰白山から流れる水は大地を潤すとともに観光資源でもある(手取川)

白山のふもとに建立された社寺の門前町として栄えてきたため、市内には多くの歴史、伝統文化財が存在し、日本三名山の白山や手取川、日本海などの豊かな自然にも恵まれていることから、地域の伝統的文化資源と豊富な自然資源を活用した観光振興が進められてきました。

しかしながら、合併前は観光PRやイベント等は自治体毎に単独で行われてきており、現在も各施設や業者間での連携が密接ではないことから、近年は観光客数も伸び悩んでいます。このような状況の中、旅行ニーズの変化に柔軟に対応するとともに、既存の観光資源を有効に活用しながら誘客を進めるため、本事業を開始することとなりました。

(2) 事業の概要

本事業は市内に点在する観光資源を効果的に活用するため、現在ばらばらに点在している観光資源をネットワーク化して「点から線」にしていき、ワンストップサービスを提供するとともに、観光関連人材を育成し観光業を白山地域の産業の柱の一つとしていくことを目的としています。特に観光を主要産業とする地域づくりのため、住民の意識改革と経営体質の改善を行うとともに、CI(コミュニティ・アイデンティティ)運動を促進することで、地域に誇りを持ってもらい、住民が主役となって協働する仕組みづくりを行っていきます。

事業開始年度である平成18年度には、観光に関する課題の整理としてモニターツアーやアンケートなどを行い、白山市の観光資源の魅力の掘り起こしを行いました。また、市民や観光従事者とのネットワークづくりとしては、ボランティアガイド塾を実施し定員を上回る40名の参加があるなどの手ごたえを得ました。平成19年度には民間と公営の宿泊施設や温泉施設に向いてのアドバイスをを行ったほか、大阪からのモニターツアーによるツアー商品醸成の取り組み、観光人材育成のための「白山まるごと観光塾」の実施、金沢市のチャレンジショップでのPRをはじめとした広報、PR活動を行ってきました。

これらに続く事業3年目となる本年度は、行政主導型から住民主導型観光への変革をよりいっそう進めるべく、人材づくりとネットワーク構築のための取り組みをこれらに加えて行いました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は(1)調査研究と行政(本庁、支所等)、観光団体等へのヒアリング及び指導・助言(2)人材育成と体制・組織づくり(3)広報活動、(4)ブランド開発事業及び新商品の開発の4つを柱に活動を行いました。

(1)としては、鳥越地区の「一向一揆まつりを考える懇



白山連峰・三方岩岳で調査する堀田マネージャー。

談会」に参画して、基本的な答申をとりまとめるなど、地域イベントの改善にむけてのアドバイスや、市内の観光施設についての統廃合についての提案に対する意見具申、白山市白山まるごと観光交流プランについての社会経済状況の変化に併せての変更点についての意見具申などを実施しました。また、調査研究として白山市の観光を考える女性ワーキングを通じて、市内の観光と観光施設・サービスなどについて意見を集めるなど現状把握のための活動を実施しました。

(2) としては、ふもと会白山麓を中心とした地域での地域観光推進組織の支援活動や、交通機関の存続を核とした鶴来地区のまちづくり活動の支援などを行いました。また昨年度に引き続き、白山まるごと観光塾の開催し、地元

の観光産業を担う人材育成に取り組みました。その結果、約50名の受講生を育成することが出来ました。

(3) としては、都市圏向けのネット広告の掲載と資料の配布などを行い、これが結果的にラジオでの放送実現につながりました。さらに「白山市地域再生マネージャー」のホームページを活用や、業活動の成果を地域全体で共有するための地域再生マネージャー事業総括フォーラムの開催なども実施しました。

(4) としては、白山麓の温泉での入浴効果について金沢医科大学と連携しての中宮温泉において効果測定や、特色ある地元食材として豆腐や特徴ある地元香辛料の剣崎なんばのメニュー開発や普及活動など、白山市らしさを生かした観光魅力作りに取り組みました。また、白山麓のスキー場に来訪する台湾利用のツアー客についてニーズを把握するためのヒアリングも実施しました。

今年度の成果と3年間の総括

3年間の活動と通じて、行政頼みから地域住民の自立の意識も徐々に高まっており、自分たちで観光に取り組む姿勢が整えられてきました。特に、白山まるごと観光塾を修了した人たちはいずれもその学習成果に手ごたえを感じており、新年度からは白山まるごと観光人財バンクに登録し、観光ガイドやイベントの企画、運営、観光モニターなどで活躍することになっているなど、長期的な観光産業発展にむけた基盤を整備できました。一方で、白山市の知名度の低さからより一層の広報活動の必要性が明らかになるなど、今後より一層の発展に向けての課題も明確になりました。

白山市の有効な食材である「豆腐」の活用に向けて



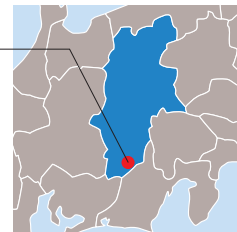
白山市地域再生マネージャー
(財団法人地域振興研究所)
谷本 互

白山市の観光振興のために活動しています。最終年の3年度目であり、これまでの活動の集大成的なものとして課題となっている部分の強化を進めています。部分変更しながら継続している白山まるごと観光塾や地元宿泊施設向け研修ツアー、事業で評価したイベントの改造のための支援などを進めています。さらに、他の事業との連携や支援も各地で進めています。

特に地域の観光、交流での地域との接点は「食」の場であるという確信から、飲食や旅館などで提案と評価をしてきました。中でも食材については白山の伏流水の恵みを基盤としており、他に出しても十分な比較優位なもので、有効な活用が必要です。

今年10月になって、「白山百膳」と銘打って地元商工会が食材を活用したメニューを提供する事業を実施しています。その前9月からマネージャー事業でも白山市として特徴ある食材の活用を呼びかけました。それが「豆腐」でした。市内には13軒豆腐店があり、山麓の固いものから平野部での柔らかいものまで種類も多く、市外でも知られている著名な店のものもあります。地元大豆や県内にがりを使うこだわりのものもあり、揚げなどの加工品も沢山あります。

これを一同に集めて試食し、中心となって豆腐料理を作成してくれる宿泊施設に支援協力願って、豆腐を使った料理メニューを作成公開した上、施設でのキャンペーンを進め白山市内の旅館、調理人などを中心に40名あまりが集まりました。その後出席者からそのメニューを応用した調理加工品が出たり、あきらかにメニューの質が向上したとみられる飲食店が出てきました。さらに、香辛料を絡ませたメニューも提案していきます。



⑤ 長野県飯田市 天龍峡再生マネージメント事業

事業概要

- 事業名 : 天龍峡再生マネージメント事業
- 総事業費(平成20年度) : 10,000千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 6,600千円
- 地域再生マネージャー : 金谷俊樹(豊後高田市観光まちづくり(株))

自治体概要

- 人口 : 106,262人
- 面積 : 658.76km²
- 人口密度 : 161.3人/km²
- 標準財政規模 : 24,956,950千円
- 財政力指数 : 0.580
- 経常収支比率 : 88.9%
- 主な産業 : 農業、工業
- 主な地域資源 : 天龍峡、天竜川下り、りんご並木、元善光寺、遠山郷
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業経済部観光課

事業概要

(1) 事業の背景

飯田市は、地域の経済自立度を高め、持続可能な地域経営を進めていくため、地域経済活性化プログラムを策定し、産業界・経済界・行政がスクラムを組んで、取り組み始めています。その中の重点プロジェクトとして、グリーンツーリズムやエコツーリズム等の観光をプラットフォームとした他産業連携に力を入れています。

天龍峡は、文化財としてすぐれた価値を有する名勝地として、本市を代表する重要な観光資源の一つで、



飯田市街地と南アルプス

平成に入って天然ラドン温泉が湧出し、平成4年(ピーク時)には約80万人の観光客が訪れていましたが、現在は約20万人にまで落ち込み、宿泊施設、土産・飲食店等の廃業・休業が相次ぎ、空き店舗が増加しています。

現在、周辺地域では天龍峡エコパレープロジェクトが進行中で、天竜川左岸龍江地区での体験農業の受け入れをはじめ、右岸川路・竜丘地区ではファクトリーパークやエコハウジングビレッジの整備、新産業ゾーンの形成を進めています。また、平成20年4月には中央自動車道に直結する三遠南信自動車道飯田山本ICから天龍峡IC間が開通するなど、南信州・遠州・三河地域における連携ビジョンの推進が着々と進みつつあります。

このような状況において、この事業では、地元をはじめ観光事業者等が地域再生マネージャーと連携して、天龍峡らしさの創出に取り組むとともに、周辺観光資源と連携した天龍峡の観光振興を図ることになりました。

(2) 事業の概要

本事業はすぐれた観光資源である天龍峡を生かし、天龍峡の個性の再発見と魅力の創造及び、周辺観光資源の連携による観光振興を目指すものです。

事業初年度である平成18年度は、住民や関連組織へのヒアリングと意見交換、過去の文献・資料調査などを通じて、「かつて天龍峡が大観光時代として賑やかだった明治末年から昭和初年の風致景観の復活」「南信州の豊かな自然と文化・歴史を『川の道』『陸の道』『鉄の道』という切り口でPRする」などのアイデアが出されました。これを踏まえ、平成19年度には「天龍峡と南信州の個性を探り、人と人、心と心を結ぶ天龍峡の再生」をコンセプトとした「天龍峡再生プログラム」とプログラムを踏まえた再生計画を策定し、超短期計画である天龍峡極彩色絵図(パノラマ絵図)制作計画、天龍峡観光案内所再生計画、ご案内制度始動に向けた人材発掘や案内ストーリーの組み立てなどの準備を始めました。

これらの成果に続き、事業最終年度となる今年度は、メディア・イベント両面からのPR活動や、案内型観光の拠点施設となる「天龍峡百年再生館(天龍峡観光案内所)」の開館に加え、今後、再生に向けた地域の担い手となる組織の立ち上げや人材の育成などにも積極的に取り組みました。



「天龍峡再生物語」をご案内する金谷マネージャー（写真左）

平成20年度の取り組み内容

第一に、天龍峡IC開通記念事業・天龍峡花祭り・りんご足湯開湯・天龍峡そば祭り・天龍峡桜街道祭り・名古屋丸栄百貨店物産展への参加など、イベントによる情報発信を実施したのに加え、旅行出版社取材会への対応や、地元メディアの取材対応など、メディアを活用したPRも同時に実施し、天龍峡のアピールを行いました。

第二に、案内型観光の拠点施設となる「天龍峡百年再生館」を開館いたしました。この施設はかつての観光案内所を再生計画に基づきリニューアルオープンしたもので、昭和初期の大観光時代の天龍峡の様子を伝える古写真を展示するなど、天龍峡が百年前へ再生していく物語を伝える施設となっています。

第三に、人材育成としては土産物店・旅館等の女将による「昭和乙女の会」を立ち上げ、おもてなし・ご案内研修を行なうなど、天龍峡の再生を担う地元における組織・人材づくりを進めてきました。今後は「昭和乙女の会」を核として、観光客を案内する「ご案内人制度」を始動させる予定であり、その準備が整いつつあります。

第四に、今後の継続的な活動の基盤づくりとして、さまざまな関係主体とのネットワークづくりにも取り組みました。市議会議員、市理事者及び庁内関係部局、長野県観光部長などの行政関係者や、地元関係団体、JR東海飯田支店などの民間事業者などとの懇談や打ち合わせに加え、複数の大学の学生と意見交換を行うなど、多岐にわたる主体との協力関係づくりを行っています。

今年度の成果と3年間の総括

「天龍峡再生プログラム」の推進による効果として、プログラムに位置付いた再生計画が徐々に現実化していく過程で、地域住民の再生・活性化へ向けた意識（自主性）が向上し、具体的な取り組みとして「昭和乙女の会（昭和乙女の店・宿）」・「正調龍峡小唄伝承の会」の活動への展開へ発展するなど、地域づくりの取り組みが広く普及し、活性化してきました。さらには、平成20年度は「天龍峡再生元年」として取り組んだ数々の事業と天龍峡IC供用開始の相乗効果により、観光客入込が増加するなど、当初の事業目的であった観光客の増加に対しても、成果が出始めています。

いよいよ始動した『天龍峡百年再生プロジェクト』



飯田市地域再生マネージャー
(豊後高田市観光まちづくり株式会社)
金谷 俊樹

大分県豊後高田市の小さな商工会議所の一職員(現在は豊後高田市観光まちづくり株式会社へ出向中)として、犬と猫しか歩かないとさえいわれた商店街で、『昭和の町』づくりに挑んでいた私が、長野県飯田市の牧野光朗市長との奇しき絆に導かれながら、天龍峡再生マネージャーの大役を仰せつかり、平成19年にこの地へ居を移してから早くも2年が過ぎようとしています。

その間、現地踏査・資料調査・地元住民の方々からのヒアリングを三本柱として、全国どこにでもある金太郎郎的な地域再生ではなく、天龍峡ならではの個性の発掘を模索した結果、天下の名勝といわれたこの地には、かねて名高い"自然の美"のみならず、それを守り伝えてきた歴史のなかに、明治末年から昭和初年にわたる百年前の"人為の美"が今も色濃く余情をとどめていることに思い至りました。

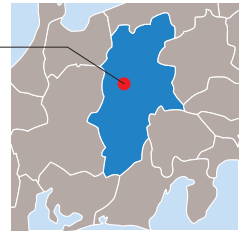
この時代は、地元住民のご先祖の方々为天龍峡を日本一の観光地にしようとひたむきに挑み続けた時期であり、日本屈指の急流として名立たる天龍川下りや日本有数のローカル線として知られるJR飯田線はもちろん、橋や駅、旅館や駅前の街並みもまた、まさにこの時期に形づくられたといっていでしょう。

そんな日本大観光時代の先駆けともなった天龍峡の百年前の姿に、超短期・短期・中期・長期計画に従って段階的に回帰していこうという私なりの思いをこめて、すでに『天龍峡百年再生プログラム』を提言させていただきましたが、その主役はあくまでこの地の"自然の美"と"人為の美"を守り伝えてこられた地元住民の方々です。

"天龍峡再生元年"をスローガンとして、平成20年には天龍峡百年再生館の開館をはじめとする超短期計画がいよいよ始動した『天龍峡百年再生プロジェクト』……私は今、主役である住民の方々と、それをバックアップする行政の方々と心を一つにしつつ、天龍峡を日本一の観光地にしようとしてご先祖の方々の熱い思いが再びよみがえらんことを切に願っています。

長野県麻績村

⑥ 長野県 麻績村



⑥

小さな村の大きな挑戦

～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～

事業概要

- 事業名 : 小さな村の大きな挑戦
～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～
- 総事業費(平成20年度) : 13,200千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,800千円
- 地域再生マネージャー : 平尾 勇((財)長野経済研究所)
他2名

自治体概要

- 人口 : 3,174人
- 面積 : 34.38km²
- 人口密度 : 95人/km²
- 標準財政規模 : 1,592,302千円
- 財政力指数 : 0.209
- 経常収支比率 : 83.3%
- 主な産業 : 農業
- 主な地域資源 : 聖高原、北国西街道と麻績宿、麻績御厨をはじめとする神社仏閣、豊かな山野草、地形を利用した果樹栽培
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 観光課

事業概要

(1) 事業の背景

麻績村は、長野県のほぼ中央に位置し、北アルプスの山々に囲まれた自然豊かな村です。その歴史はきわめて古く、平安時代には西国と東国を結ぶ道の、江戸時代には西国と善光寺を結ぶ街道の宿場町として、街道文化が育まれてきました。

また、村の北端に位置する聖高原と聖湖での、釣り、ポー



シェーンガルテンおみ

ト遊び、スカイライダー、キャンプ、テニス、スキーなどのレジャーやリフトで登る三峯山頂からの360度のパノラマを楽しむために多くの観光客が毎年訪れています。

しかしながら、近年の厳しい景気状況を受けて、本村を訪れる観光客が減少してきており、行政が中心となって実施してきた観光事業の立て直しが急務の課題となってきました。特に、村内に点在する村営観光施設の経営状況が悪化しているため、行政と住民が一緒になって麻績村の観光を推進する体制の必要性や、具体的な再生プロジェクトの必要性が議論されるようになってきました。

そこで、本村が有する伝統文化や自然などの地域資源を活用した既存の観光事業の再構築により地域活性化を図るため、観光分野に専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業を実施することになりました。

(2) 事業の概要

本事業は、これまで行政が主体となり実施してきた観光事業を、外部からの視点を踏まえて再構築していくもので、具体的には村営観光施設（宿泊施設・レストラン・スキー場など）の経営改革、観光ポータルサイトの構築、観光体制の整備などを行うものです。

事業初年度である平成18年度には、村営観光施設の在り方と誘客策の検討を中心に事業を行い、施設職員や専門家へのヒアリング等の調査を行いました。この作業を通じて「個々には魅力があるが統一されたコンセプトや運営方法が欠けている」「村外への情報発信力の向上が必要である」という問題点が浮き彫りになりました。これらを受けて、観光施設職員への講習会や勉強会の実施による意識改革や、観光情報ホームページを立ち上げての情報発信などを行いました。続く平成19年度には、村営観光施設における指定管理者制度の導入に向けての協議や、同施設の運営を担う予定の財団法人の自立を目指しての組織整備、任期付職員（将来の事務局長候補）の全国公募などの体制整備を進めました。また、住民の意識向上を目指してシンポジウムを行い150人の参加を得た結果、村民主体の連絡会議の立ち上げと活動に結びつくなどの成果も得ることができました。

事業開始3年目となる平成20年度は、過去の活動をふまえてイベントによる誘客、農産加工品の商品開発など、住民がより積極的に参加しての取り組みを進めるとともに、指定管理制度に移行した村営観光施設の活性化と体制強化を進めました。

平成20年度の取り組み内容

事業3年目となる今年度は、および村が設置した観光施設と、住民団体の活動の連携を強化することを主眼に取り



モニターツアーで住民から説明を受ける地域再生マネージャー組みました。

第一の柱として、住民参加による観光コンテンツの充実を図りました。具体的な活動としては、村や主要団体の参加を得て、観光に関する専門家（ガイドブック編集者や田舎暮らしの本編集者、エージェントの商品開発担当者）を招いてのモニターツアーを実施し、改善すべき点やサービスのあり方などを検討しました。また住民に対しては、村の歴史等を学んでもらうための講演会を実施し、地域に誇りを持ってもらい、観光につなげていくための意識醸成を図りました。この講演会は非常に好評で70名の参加者を得ることが出来ました。また、観光施設および農産物加工所の活性化支援として、村産品のブランド化を目指し、商品開発やパッケージ作成の事業化などを行いました。

第二の柱である観光事業運営体制・組織整備支援につい

ては、行政主導から民間に主体を徐々に移行する目的で、まず村営観光施設の企画運営を村主体から、独立した公社主体に移すべく、経営理念、人材確保（トップの招聘）、人材育成を進めました。また、観光従事者のホスピタリティ研修の実施、マニュアル作成支援なども行いました。

今年度の成果と3年間の総括

今年度の主要な活動であった、住民参加による観光コンテンツ充実・観光振興については、村の歴史を学ぶ講演会が好評の結果として次年度以降も村の事業として継続が検討されたり、モニターツアーに対しても多くの住民の参加が得られるなど、住民の意識醸成に寄与しました。また、観光の担い手となる組織として、農産物直売グループの通年販売・新施設移転に向け調整が行われたのに加え、善光寺街道歩きのグループも3月にサミット開催し、今後のNPO法人化に向け準備をすすめているなど、人材・組織づくりも進められました。

地域再生マネージャー事業実施により、地域の観光資源や課題が明確となり、経営改革、情報発信、観光体制の整備などが進められてきました。

地域住民と連携した、HPによる情報発信の強化や月をテーマとした取り組みなどを行うことにより、独自商品の開発を行うなど住民グループ・個人の関心も次第に大きくなり、地域内の連携・活動も活発になりつつあります。

今後は、来年度採用の任期付き職員が中心となり、地域再生マネージャー事業で芽生えた、各団体間のネットワーク作りや連携強化などの課題に取り組むことが期待されます。

観光による麻績村活性化の実現に向けて



麻績村地域再生マネージャー
(財団法人長野経済研究所)
平尾 勇

麻績村は昭和三十年代より村が主体となり観光事業に着手し、多くのお客様を迎えましたが、近年は行政主導、施設中心の観光にも停滞感がありました。そこで、人的資源の活用による再活性化に取り組んでおります。財団法人長野経済研究所は、平成18年度より麻績村の地域再生マネージャーを務め、この度事業を終了しましたが、私どもが実施してきた観光ソフトや運営組織の充実、情報発信につい

ても、人的資源の活性化があつてこそ達せられると認識し事業を進めてまいりました。

まず、村の観光事業を運営していく公社の改革に取り組みました。具体的には村主導の観光が公社に委ねられ、公社職員が民間に近い意識で自発性を発揮しつつ、顧客満足の向上、収益の改善を図ることを目的に、組織体制等の見直しや職員研修等を行ってきました。

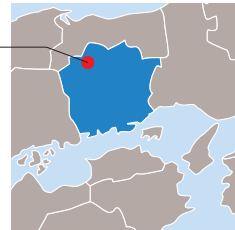
また、麻績村には善光寺に至る街道を売り出そうという団体や、荒廃農地を活用して生産したそば粉を使ってそば店を営業する団体など、様々な住民団体が活動しております。しかしながら、団体間の連携や団体の活動を村の活性化に生かすことが十分に図られていませんでした。そこで本事業では、エージェントなどを招いてモニターツアーを実施し、資源やサービス、その提供方法など事業化について検討する機会を設け、観光を軸にした連携、事業化に向けて前進しました。さらに、全村一体で活動していくために、CIデザインの作成、農産物の加工事業者と生産団体とのマッチングなどを通じ、シンボルとなる村産品のブランド化を進めております。

そして、一般村民に対しては、村の歴史や資源に関する造詣を深め、観光への関心を高めてもらうために、村民シンポジウムや歴史講座などを開催しました。

事業終了後も村民の力で観光振興を図っていける体制が整ったと考えております。

岡山県真庭市

⑦ 岡山県 真庭市



⑦

バイオマス等他産業との 連携による産業観光創出事業

事業概要

- 事業名 : バイオマス等他産業との連携による産業観光創出事業
- 総事業費(平成20年度) : 13,800千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,800千円
- 地域再生マネージャー : 澁澤寿一、石川紀子、吉野奈保子 (NPO法人樹木・環境ネットワーク協会)

自治体概要

- 人口 : 51,822人
- 面積 : 828.43km²
- 人口密度 : 62.6人/km²
- 標準財政規模 : 19,327,993 千円
- 財政力指数 : 0.357
- 経常収支比率 : 91.9%
- 主な産業 : 農業、畜産業、林業、観光
- 主な地域資源 : 蒜山高原や湯原温泉郷の自然を生かした豊富な観光資源
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業観光部 商工観光課

事業概要

(1) 事業の背景

真庭市は、岡山県北部、中国山地のほぼ中央に位置しており、653km²に及ぶ山林を有する国内有数の林業地域です。平成17年には真庭郡の8町村と上房郡の1町が合併し、蒜山高原や湯原温泉郷などの豊富な観光資源も有することになりました。



露天風呂番付で西の横綱にランクされている湯原温泉の「砂湯」

真庭市では地域産業創出の研究活動として、地元の若手経営者を中心とした「21世紀の真庭塾」が10年近く開催されてきており、この活動を母体として、重要な地域資源である森林に着目して、木質バイオマスを活用した地域づくりに取り組んできました。そして、この活動の中で、先進的なバイオマス活用の試みが数多く実施され、真庭市は日本最先端のバイオマスモデル地域として全国的に注目を浴びるようになりました。

しかしながら、全国から大勢の視察者が来市する一方、個別事業所への訪問のみに留まっており、温泉や高原などの豊富な観光資源を活かしきれていないことなどが課題としてあがってきました。そこで、本市の重要な地域資源であるバイオマスを核として新たな地域産業観光の創出に結び付けようと、バイオマスの利活用による地域づくりや観光事業についての専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を得て、本事業が実施されることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は、バイオマス産業を真庭市の新たな観光資源として位置づけ、他の地域資源と結びつけつつ、独自の「バイオ・ツーリズム」を新たな観光の柱として提供し、地域活性化につなげていくことを目的として実施してきました。

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーから、ツアー実施主体である真庭観光連盟に対して、ツアーの受け入れ・対応・ツアーの組み方などの専門的ノウハウを提供し、実施体制を整備しました。その成果としてこれまで市役所や事業者が個別に受け入れていた視察希望者を、ひとつのツアー商品としてまとめた「バイオマスツアー真庭」を10月から提供できるようになりました。この結果ツアー開始後の1年間で38都道府県から二千人を超える視察者を受け入れる成果を上げました。

続く平成19年度には、ホームページやパンフレットなどの販売ツールの構築、受付システムの構築、新しい視察コース構築、レクチャー用ビデオの制作などを行い、受入れ体制の整備、広報の強化にも取り組んできました。結果、経済産業省の「次世代エネルギーパーク」に選定され、「バイオマスタウン」とのダブル指定は真庭市が全国初となりました。

本年度はマネージャー事業最終年度となるため、今後のツアー運営を自主的・継続的に実施していくための組織づくりや人材育成に取り組まれました。市民や親子向けの特別企画を実施しより多様な産業観光のあり方を提供するための取り組みを行いました。



中期計画策定のためのプロジェクト会議に出席した3人のマネージャー（中央左から澁澤、吉野マネージャー、石川）

平成20年度の取り組み内容

今年度は、（１）「バイオマスツアー真庭」の運営および改善、（２）PRと真庭ブランド構築、（３）長期的観点に立った人材育成と実施体制の強化、の3つを主な柱として活動を行いました。

第一の柱である「バイオマスツアー真庭」の運営および改善については、真庭市、真庭観光連盟、地元キャリア、周辺事業者、地域再生マネージャー等の参画・連携による「真庭市産業観光創出委員会」を設置し、「バイオマスツアー真庭」の改善や中期事業計画の立案等についての協議を行いました。また、体験型・募集型の特別企画を実施することで、新たなツアー客層の獲得を図りました。特別企画は7月～12月まで親子、熟年、市民向け等、様々なテーマで計12回実施しましたが、この成果として、平成21年3月末までには、昨年度の年間ツアー参加者を上回る2,194名の受け入れを実現できました。

第二の柱であるPRについては、バイオマスに関する市

や事業所の取り組みの現状にあわせて、視察客に配布する資料の改訂や、子供向けのパンフレットの製作、ホームページの改訂等を行いました。また、地域の一次産品や加工品等を市が「真庭ブランド」として認定する動きとあわせて、地域再生マネージャーがコンセプトや認定基準等についてアドバイスをしました。

第三の人材育成については、地域再生マネージャー事業としては今年度が最終年度となるため、事業実施主体の真庭観光連盟が自立し、中心となって事業を運営できる人材を育成するために、観光連盟や市の職員を対象としたスキルアップ研修を実施しました。また、組織体制も併せて強化するため、年度中にマネージャー事業終了後の中期計画（真庭市の戦略構築と実行計画）を策定しました。

今年度の成果と3年間の総括

今年度は、バイオマスツアーのノウハウを生かし、ターゲットを絞った企画で取り組んだところ、新たな観光資源や客層の掘り起こしもでき、関係する地域間の合意形成も図ることが出来ました。真庭市全体の産業づくりや地域づくりを紹介する「バイオマスツアー真庭」は「観光回廊真庭」として初の商品となり、関係する地域での経済効果も発生しており、当初の計画どおりの成果を得ることが出来ました。

本事業は地域再生マネージャー事業としては最終年度となりますが、この3年間で培ったノウハウや育成した人材、ネットワーク等をフルに生かし、バイオマスというクリーンなイメージを武器に、農産物や加工品などにも連動した取り組みにより、最終目的である地域内産業全般の振興につながるよう取り組んでまいります。

「真庭がひとつになる」ために



真庭市地域再生マネージャー
(NPO法人 樹木・環境ネットワーク協会)
吉野 奈保子

平成18年度より、澁澤寿一、石川紀子、吉野奈保子の3名で、岡山県真庭市の地域再生マネージャーを担当しています。当初、真庭市は、合併後の新市制がスタートしたばかり。どうすれば真庭はひとつになるのか。市長以下、手探りの状態の中、市と「真庭観光連盟」を実施主体とした「バイオマスツアー真庭」の立ち上げを提案しました。

初年度は、ツアーの企画から準備までを一気に行い、10月にプレス発表、12月には第1回のツアーを実施しました。

以後、視察コースや運営体制、広報の充実等を図り、ほぼ丸2年を経た平成21年1月末現在、ツアー参加者は延べ4千人を越えています。

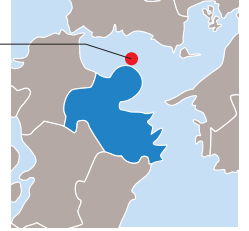
「真庭を外に発信する」と同時に、「真庭がひとつになる」ことは、当初から私たちの大きな課題でした。「バイオマス」をキーワードとしながら、地域の合意形成を図ること。市民が、地域の将来に対しての夢や希望をもち、そこから若い世代を中心とした新たな活力が生まれてくること。

たとえば、当事業をきっかけに観光連盟に採用したUターンの20代のスタッフは、「バイオマス」も「観光」もまったくの初心者でしたが、今年度は自ら企画した募集型ツアーの運営に挑戦するなど、3年間で確実に成長を遂げてきました。さらに一般市民を対象としたツアーでは高校生がガイド役を担うなど、教育現場と連携した新たな動きも生まれています。

もちろん、真庭の現状には、様々な課題が山積しています。それらをひとつひとつ乗り越えながら、地域が新たな活力を生み出す「きっかけ」や「勇気」を与えること。さらに、これまでの取り組みが、事業終了後も確実に続いていくような「仕組みづくり」まで、マネージャーとしての役割をしっかりと果たしていきたいと思っています。

大分県姫島村

⑧ 大分県 姫島村



⑧

地域の資源や人材を活かした
観光振興事業

事業概要

- 事業名 : 地域の資源や人材を活かした観光振興事業
- 総事業費(平成20年度) : 13,200千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,800千円
- 地域再生マネージャー : 福田健二((株)マイダスコミュニケーション) 他2名

自治体概要

- 人口 : 2,529人
- 面積 : 6.85km²
- 人口密度 : 369.2人/km²
- 標準財政規模 : 1,228,738千円
- 財政力指数 : 0.11
- 経常収支比率 : 99.9%
- 主な産業 : 水産業
- 主な地域資源 : 新鮮な海の幸、海に囲まれた美しい自然、拍子水温泉(炭酸水素塩冷鉱泉)
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 水産・観光商工課

事業概要

(1) 事業の背景

姫島村は、大分県国東半島伊美港からフェリーで20分のところにある、一島一村の離島です。島内には、山や海に囲まれた美しい自然と、姫島七不思議伝承などが残されており、訪れる人の目を楽しませています。中でも、子どもがキツネなどのお化粧をして踊る姫島盆踊りは非常に有名で、毎年8月14、15日に行われ、島外からも大勢の見物客が訪れます。また、姫島村は周囲を海に囲まれていることから、車えびや鯛などの



お姫様が手拍子を打って折ったところ湧出したという伝説のある七不思議の一つ拍子水

豊富な水産資源に恵まれており、漁業を中心とする第一次産業が主な産業となっています。

しかしながら、近年、漁獲量の減少や漁価の低迷などにより、漁業者にとって厳しい状況が続いています。また観光面では、村としてこれまで積極的な取り組みをしてきておらず、村独自の観光推進組織もなく、観光に専門的知見を有する人材も少ないため、観光を地域振興に位置づけるための具体的な方針が立てられずにいました。

そこで、観光と水産業を結びつけて住民主体の地域振興を図ろうと、観光分野に専門的知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は(1)推進体制の整備・運営、(2)自発的な活動ができる観光人材の育成、(3)課題の把握と課題の解決に向けた具体的な方策(ホスピタリティの向上、特産品開発、既存施設やイベントの改善等)の検討、(4)観光による地域ブランドの確立や地域イメージの向上による基幹産業である水産業の振興・特産品の販路拡大、(5)長期的視点からの事業推進のための人材育成と組織づくり、の5点を柱として観光客誘致を進めることで、交流人口の増加を図り、観光関連産業従事者の所得向上と雇用創出を目指し、地域経済の活性化を図ろうとするものです。

事業開始初年度である平成18年度は、勉強会である「はりこもう会」での国内外の事例紹介や接遇研修、先進地の視察、旅行会社社員や添乗員など観光野専門家によるモニターツアー、訪問者アンケートなどを実施し、方策の検討を行ってきました。この会には村の観光関連事業者を中心に約30名が参加し、活動の基礎となっています。さらに地域再生マネージャーのネットワークを活かし福岡市内で「姫島フェア」を行い、地域の特産品である水産物をPRしました。続く平成19年度にも「はりこもう会」を継続し、観光カリスマ(国土交通省)を招いての勉強会の実施や、特産品開発を行う「水産部会」とツアー企画を行う「観光部会」の立ち上げなどの体制整備を行いました。また前年度に引き続いてモニターツアーや「姫島フェア」を実施するなどの活動も行ってきました。

事業最終年度となる平成20年度には、活動の主体である「はりこもう会」の今後を見据え、会の規約を定

めるなどの体制整備を行ったほか、観光受け入れ組織の新設についても検討しました。さらに、専門部会である『観光部会』ではモニターツアーを実施しての観光商品造成に取り組んだ一方、『広報部会』ではホームページ、メールマガジンなどを活用した対外PRについて検討を実施したほか、「特産品開発委員会」では姫島特産の車えびを使用したしゅうまいの商品化の検討など魅力ある商品づくりを進めるなど、各専門部会で前年度までの活動をさらに深めてきました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は、(1) 推進体制の構築と人材の育成、(2) 水産業の振興、(3) 観光業の振興、の3つを主な柱に活動を行いました。

第一の推進体制の構築と人材の育成としては、地域振興における基盤組織である「はりこもう会」を定期的で開催し、観光カリスマの山田桂一郎氏を外部講師に迎えるなど、内容を充実させました。また、現在の水産部会と観光部会に加えて、新たな専門部会として広報部会を立ち上げて体制の強化を図るとともに、研修等を行い人材の育成に努めました。新たに立ち上げた広報部会では、ニュースレターやブログによるPRや、新聞社へのプレスリリース送付なども積極的に行ってきました。

第二の柱である水産業の振興としては、姫島名産車えびの規格外品を活用した『姫島車えびしゅうまい』『姫島ひじきしゅうまい』の加工品開発を行いました。

この商品開発を通じて、商工会事業と連動することにより、加工品開発のノウハウを取得できたことを生かし、今後新たな商品開発に応用していく予定です。

第三の柱である観光業の振興としては、むらあるき、アサギマダラを活用したエコウォーク、観光船体験などの体験観光プログラムを企画しました。また日本エコウォーク環境貢献推進機構と連携しての姫島エコウォークや、JTBと連携してのツアー等のモニターツアーを実施し、ノウハウの蓄積に努めました。これらの観光商品作りに加え、姫島村料理研究会やおもてなし研修の開催などを通じて、受け入れ態勢の充実にも取り組みました。

今年度の成果と3年間の総括

今年度の活動を通じて、様々な成果が出ました。体制面では、地域振興に向けた推進体制が組織化され、定期的・継続的な研修の開催に地域振興に向けた意識改革が進みました。また実行を担う組織である「はりこもう会」については、すでに規約を制定し、事業終了後も継続的に組織を構築できるまでに発展しており、さらに今後は、旅行者受入コーディネート企業（3年後に第3種旅行業登録目標）、土産品店、観光船運営業者などが中心となった観光振興会社、特産品開発、販売会社の3つの営利企業の立ち上げも予定しており、本事業が発展の基礎となり、地域への広がりが期待されています。

～『水産業と観光の島「姫島」の創出』へ向けて～



姫島村地域再生マネージャー
(マイダスコミュニケーション・JTB九州
姫島村地域再生プロジェクト)

小俣 郁雄

姫島村地域再生マネージャーの小俣です。事業も最終年度に入り、実践の年として、島民からなる人材育成プログラム「はりこもう会」（＝島の方言で「頑張り会」の意味）メンバーを中心として、昨年度の水産部会・観光部会に加え、新に広報部会を立ち上げ、取組みを加速しました。

観光部会では、姫島独自の資源とも言える渡り蝶「アサギマダラ」（春と秋の年2回島へ飛来）を活用し、日本エコウォーク環境貢献推進機構とも連携した「姫島エコウォーク」の実

施や、旅行会社と連携したモニターツアーの実施など、島での体験プログラムづくりや受入体制づくりを進めています。

水産部会では、姫島村商工会と連携し、特産品である「姫島車えび」を活用した「車えびしゅうまい」を開発し、福岡市内のアウトレットモールでのサンプリングやアンケート調査などを行い、大変好評でした。

広報部会では、「はりこもう会」のブログの立ち上げや活動を報告するニュースレターの作成・発刊など、広報ノウハウの取得、体制づくりを進めています。中でも「姫島エコウォーク」の募集に関してはニュースリリースを作成・配信し、記事として新聞に取り上げられ、集客にも繋がりました。

こうした人材育成事業を通じて、「はりこもう会」メンバーを中心に、旅行者受入コーディネートや特産品開発・販売を行う会社を立ち上げようという動きが複数生まれ、島での雇用の創出にも繋がりがつあります。

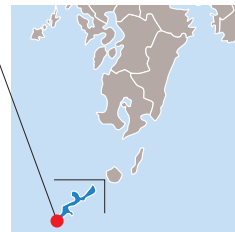
「はりこもう会」は事業終了後も『水産業と観光の島「姫島」の創出』を担う協議会組織として、主体的に継続した取組みを行っていく方針であり、事業を通じて組織（仕組み）やノウハウなどを残すことが出来たと考えています。また、新たに生まれつつある島内の会社などと連携させていただき、今後は一旅行会社として地域とのWIN-WINの関係を構築していきたいと考えます。

最後に「はりこもう会」の講師として関わっていただいた、観光カリスマである山田桂一郎氏にはこの場をお借りし、改めて御礼申し上げます。

沖縄県南城市

歴史遺産と統合医療による 地域活性化計画

⑨ 沖縄県 南城市



事業概要

- 事業名 : 歴史遺産と統合医療による地域活性化計画
- 総事業費(平成20年度) : 13,188千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,792千円
- 地域再生マネージャー : 佐藤和幸(財)日航財団)

自治体概要

- 人口 : 40,671人
- 面積 : 49.70km²
- 人口密度 : 818.3人/km²
- 標準財政規模 : 8,990,694千円
- 財政力指数 : 0.358
- 経常収支比率 : 87.7%
- 主な産業 : 農業、水産業
- 主な地域資源 : 久高島・斎場御嶽・グスク・東御廻り・サンサンビーチ・シュガーホール
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 総務企画部まちづくり推進課

事業概要

(1) 事業の背景

南城市は、平成18年1月に、旧佐敷町、知念村、玉城村、大里村の4町村が合併して誕生しました。同市は、沖縄本島南部の東海岸、県都那覇市から南東約12kmに位置します。同市には、緑、水、海、風、太陽といった恵まれた自然環境と琉球民族発祥の地としての長い歴史と文化を背景に、同一の精神文化と人縁・地縁による強いつながりによって育まれた独特の美しい風土があります。そして、世界遺産である斎場御嶽(せーふあうたき)、深い歴史を刻んだ多くの城(ぐすく)、史跡・文化財を巡る東御廻り(あがり



斎場御嶽から望む「神々の島・久高島」

うまーい)、神々の島・久高島(くだかじま)等に代表される、数多くの歴史遺産や地域資源があります。

しかしながら、こうした遺産や資源は市内各地に点在しており、町村合併の直後という状況の中、ネットワーク化が図られていません。

そこで、「見る」「癒す」「学ぶ」をモットーに、これらのネットワーク化を進め、観光・レクリエーションの拠点づくりを目指そうと、観光に専門的知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、この事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は①豊かな自然、②歴史文化遺産、③地域で実践できる統合医療メニュー(東洋医学、ボディワーク、運動療法、自然療法、食事療法、芸術療法、心理療法)、④地元食材を使用した健康食、などの南城市の地域資源を組み合わせた観光プログラムを提供することにより、南城市への訪問者を増やし、地域活性化をもたらすものです。

これまでの事業成果としては、事業初年度である平成18年度には課題の整理やシンポジウムやWebページ制作をはじめとした市民への周知活動、モニタリング調査などを実施しました。次ぐ平成19年度には説明表示の充実や各種イベントでのウォーキングのデモンストレーションによるPR、先進地視察を踏まえてのウォーキングコースの選定のほか、統合医療と観光を語るガイド養成講座の実施など、人材の育成にも取り組んできました。

事業開始3年目となる平成20年度は斎場御嶽への入場者数を、対前年比25%増加、年間入場料収入2900万円とすることを目標に、①歴史文化遺産の整備、②文化遺産と健康(統合医療)の両方について語る文化遺産ガイドの養成、③聖地がもたらす癒し効果をアピールするための情報発信などを行いました。

平成20年度の取り組み内容

事業開始3年目となる今年度は、第一に既存文化遺産の観光地としての整備とPRをする作業を行いました。知念大川及び久高島への説明板・誘導板設置、斎場御嶽への拝所説明板・植物銘板設置、那覇市及び与那原町内の拝所へのシンボルマーク貼付など、現地での説明等整備に加え、3市町合同の記者会見や雑誌への取材協力、講演・説明会の実施、インターネットを通じてのPRなど、各種メディアを活用した広報も実施しました。

第二に、魅力ある体験型観光コンテンツの開発を行いました。ノルディックウォーキングのリーダーやインストラクター養成、親子ウォーキングの体験会実施、「神のさと・



アートセラピーとして取り組む「南城織り」の体験会を前に仲間と打ち合わせる佐藤マネージャー（右端）

南城ウォーク」の設定準備など、健康をテーマとしたウォーキングコース開発にも力を入れる一方、伝統工芸である南城織りの講習会実施など、伝統文化をテーマとしたコンテンツ開発も行っています。

第三に、今後地域の観光を担う人材を育成しそのネットワーク化を図るべく、市内セラピストの交流会や南城市文化財ガイド養成講座への支援、市民活動・委員会等への参加などを行いました。

今年度の成果と3年間の総括

観光地整備とPRの成果として、観光客の増加という当初の目標を達成することが出来ました。「斎場御嶽」の入場者数は年間21万人に増え、年間入場料収入も当初予定し

ていた2,900万円を大幅に上回る4,000万円に達する見込みであり、当初に予測していた以上の結果を得ることができています。

体験型コンテンツ開発の成果としては、ノルディックウォーキングに関する取り組みが市民にも健康づくりの気運をもたらし、リーダー資格者も増えるなど、ますます市民の健康への関心が加速されました。この活動の集大成である「神のさと・南城ウォーク」については、地域再生マネージャー事業終了後もさらなる発展を目指して活動していくべく、行政からの予算措置を含めた支援を予定しています。また、南城織りについては「統合医療」（芸術療法）を取り入れたメニューの一つとして市民に紹介することにより、講習会に参加したメンバーが自主的に同好会を立ち上げ、自ら企画・運営ができるまでに発展してきており、今後、市の特産品までもっていけるか期待がかかっています。

人材開発についても、ガイド等の地域人材をこの事業を通じて養成できたことに加え、地域再生マネージャーの持つノウハウを地域に伝えることができたことも大きな成果となりました。

3年間の事業実施を通じての大きな成果としては次の二点が挙げられます。まず一点目に、世界遺産の「斎場御嶽」など心の拠り所としての文化財への市民の関心や意欲が高まり、その保護と活用が図られるよう地域文化の創造活動が促進されました。二点目に、食育を推進する組織への支援およびノルディックウォーキングの実践により、市民の心と体の健康づくりが促進されました。

「人を元気にする、地域の力」



南城市地域再生マネージャー
(財団法人日航財団)
佐藤 和幸

平成18年度から南城市に常駐し、地域の活性化を目指して、市職員、市民のみなさんとともに活動してきました。

・地域のみなさんのゆったりした生き方に触れながら暮らすうちに、自然を神として仰ぎ、目に見えない存在に畏敬の念を持ち、また、祖先に対する敬意と感謝を忘れない沖縄の精神文化を身近に感じました。

・聖地を大切に思う地元の方々の思いを尊重するとともに、今も祈りがささげられているこれらの聖地の価値を、訪れる

人にも味わってもらうための工夫として、説明板・誘導板・植物銘板などを整備しました。さらに、点在する琉球国王巡拝地を、新たに作成した統一シンボルマークによって結びつけました。今後、関連市町との広域連携、地域ブランド展開等、新たな価値を生み出すための下地づくりができました。

・南城市の地形や自然素材を活用した、心身の健康づくりメニューとして、ノルディックウォーキング、南城織りに取り組みました。心から「楽しい」と喜んでくれる参加者の様子から、今後、訪問者にも提供できるメニューであるとの確信が持てました。

・心安らぐ祈りの聖地の「語り部」である文化財ガイドのみなさん、地元食材を利用して健康食づくりを行う生活研究会のメンバー、2月から南城市に拠点を設け人間力の再生を目指して総合リハビリテーションに取り組む専門機関「医療法人タピック」等、心強い仲間が増えました。

保養と健康増進の舞台として日本・アジアに貢献していこうとする南城市の方向性が見えてきました。沖縄本島西海岸のリゾート開発地とは異なる道を選び、地味ですが着実な歩みを開始した南城市です。地域再生マネージャー事業の今後の展開として、商工会に「神のさと・南城ウォーク」事務局を設け、3年間の活動を総合した健康ウォーク・プログラムを実践していきます。

ふるさと財団のみなさまのこれまでのご支援に対しまして心から感謝を申し上げます。

平成20年度

地域再生マネージャー事業報告会・意見交換会 開催報告

ふるさと財団では、平成16年度から総務省と連携し、市町村の地域再生を目的とする取り組みの推進に資するため、「地域再生マネージャー事業」を実施しており、これまで大きな成果を挙げております。

このたび事業を実施している市町村職員および地域再生マネージャー等を対象に、同事業を通して得られた各種取り組みをどのように継続し発展させていくべきか、またそれにあたりどのような課題と工夫が必要かを主なテーマに、年1回の「地域再生マネージャー事業報告会」を開催しました。

報告会は、平成20年9月8日(月)～9日(火)にANAインターコンチネンタル東京(東京都港区)にて開催し、現在、当事業に取り組まれている(20市町村)および既に終了した(19市町村)市町村職員、地域再生マネージャーにご参加いただきました。

報告会第1日目は、ふるさと財団 嶋津昭理事長、総務省 椎川忍地域力創造審議官の挨拶ではじまり、大西達也 日本政策投資銀行・地域振興部課長による基調講演(「実践! 地域再生の経営戦略～全国先進事例に学ぶ地域経営～」)の後、地域再生マネージャー事業の成果や持続的取り組みに向けた課題・工夫を中心に5市町村より事例発表をいただきました。



日本政策投資銀行大西課長(基調講演)



椎川地域力創造審議官(総務省)



伊藤地域振興室長(総務省)



嶋津理事長(ふるさと財団)



事例発表



事務局からは、市町村にご協力いただき実施したアンケートから示唆される、取り組み継続の課題・工夫について説明をいたしました。

これらの報告では、事業継続に向け、「地域再生マネージャー事業終了後も、引き続きマネージャーと契約する」、「後継人材を育成する」、「受け皿として新しい組織を立ち上げる」等の工夫が紹介されました。

また、報告会終了後には、意見交換会が開催され、団体等の垣根を越えた積極的な情報交換が行われました。

報告会第2日目は、第1日目の報告内容を踏まえ事務局が提示した「持続的に地域再生を進めるうえで、①受け皿(組織)、②人材の確保・育成について、どのような取り組み・配慮が必要・有益か」という設問に対し、参加者は6グループに分かれ活発な意見交換を行った後、グループ代表が、各自治体における様々な取り組み状況を報告しました。

報告会の2日間を通じ、市町村職員および地域再生マネージャーが、取り組み継続に向けて有益な情報交換を行うことができました。



事業報告会の様子



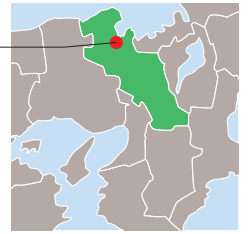
グループ討議の様子



グループ発表

京都府舞鶴市

⑩ 京都府 舞鶴市



⑩ 地域内発型産業活性化プロジェクト事業

事業概要

- 事業名 : 地域内発型産業活性化プロジェクト事業
- 総事業費(平成20年度) : 13,200千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,800千円
- 地域再生マネージャー : 小島慶蔵((株)京都イングス)

自治体概要

- 人口 : 90,026人
- 面積 : 342.15km²
- 人口密度 : 263.11人/km²
- 標準財政規模 : 18,864,376千円
- 財政力指数 : 0.769
- 経常収支比率 : 86.6%
- 主な産業 : 窯業、造船業、機械金属加工業など
- 主な地域資源 : 赤れんが倉庫群、舞鶴かまぼこ、万願寺甘とう、とり貝など
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 経済部 産業・立地推進課

事業概要

(1) 事業の背景

舞鶴市は、京都府の北部に位置し、古来、天然の良港を有する港町として栄えてきました。

現在のものづくり産業集積のおこりは、明治34年の海軍鎮守府開庁に併せ、舞鶴海軍造船廠が設置され、明治36年11月、海軍工廠が発足したことにより、ものづくりの歴史と伝統、技術は、絶えることなく今に引き継がれてきました。

しかしながら、市場のグローバル化、ニーズの多様



平成22年春の供用開始に向け着々と整備が進む(仮称)和田ふ頭

化、国内外輸送交通網の発達などは、地域の中小企業にも影響を及ぼし、大企業に頼らない新たな事業の展開や地域特性を活かした産業の連携を進めていく必要が生じてきました。

そこで、地方中小企業の弱点である販路開拓、資金調達、製品開発力などを促進するため、市場感覚に優れ、国内外のネットワークを有する地域再生マネージャーの支援を受けて、このプロジェクトを始動させることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は、地域再生マネージャーを中心に、これまで市内中小企業が培ってきた高度なものづくり技術を活用した製品開発や、本市が25年間にわたり深めてきた中国・大連市との自治体間交流を背景に、「きょうと舞鶴港」を利用した北東アジア地域への販路拡大、経済交流の促進を進めるものです。

事業を開始した平成18年度には、市内の事業所約70社を訪問し、経営者と意見交換を行って企業の現況把握や課題、今後の事業拡大の可能性について調査し、中国などでの販路拡大を支援しました。特に地元企業の浄水器や酒などの中国大連市での輸出販売の仕組みづくりを実現し、新商品開発や販路拡大を目指す市内事業家有志の研究グループ組織化などにも協力しました。また海外(中国・韓国等)での販路拡大の支援の面では、地元企業のプラント設備の売り込みや、セールスプロモーションへの同行などにより、実際の受注などの実績を上げています。続く平成19年度には商工会議所と連携して市内事業者支援を継続し、若手企業家が製造する日本酒の輸出開始などの成果を得ることができました。

そして、事業開始3年目となる今年度は、市場を意識した「売れるモノづくり(製品開発)」や、北東アジアおよび国内市場への販路拡大をさらに進めるとともに、意欲ある市内企業、若手起業家との連携による事業展開を進めました。

平成20年度の取り組み内容

地元企業への個別支援として、約30社に対して延べ約100回の訪問を行い、経営相談やアドバイスを実施し、地域企業の経営力向上に寄与することができました。特に意欲ある若手起業家との連携による新分野への進出支援としては、10名のメンバーと毎月1回の定例会



市内メーカー企業の自社ブランド製品直売店が中国・大連市にオープン

を設け、情報交換の場を提供するなどの支援を実施しました。この成果として、定例会メンバー企業である某社が市内企業で初となる中国大連市販売店を開店するという成果に結びついています。

また、国内外を意識した「売れるモノづくり」「販路開拓」の推進としては、研究機関関係者とともに中国大連市を訪問しての花きビジネスの市場調査と、漁協関係者とともに某水産大学校を視察しての水産物養殖技術の調査研究を実施するなど、取り組みを進めてきました。

「産業振興」に取り組んで



舞鶴市地域再生マネージャー
(株式会社京都インクス)
小島 慶蔵

平成18年8月以来、約3ヶ年に渡る地域再生マネージャーとしての活動は、市内企業の現状把握から始め、新商品開発の提案、特許取得の支援、販路開拓支援など、経営者の立場でリスク軽減や新事業の継続的拡大を基本に行ってきました。意欲ある若手経営者との勉強会を通して多くの方々との人脈が広がり、舞鶴市への理解を深めたことが、地域活性化（産業振興）活動の大きな原動力であったと考えております。

就任初年度に市内の事業所約70社を訪問したことで、「舞鶴には優れた製品があっても販路がない」、「意欲ある若手企業家の交流の場が不足している」、「京都舞鶴港が十分活かしきれていない」といった課題が浮かび上がり、企業の規模に関わらず、新たな「成功体験」、「事業実績」をつくるとともに、これまで「内」に向いていた企業を「外」に意識を向けること、「幅広く」事業展開できる環境を整えることを心がけ、事業に取り組んできました。

最終年度となる平成20年度は、この事業で支援した事業のフォローアップや、新たな商品の販路開拓、市内企業の中国・大連市へのブランド専門店の開設支援、ロシアとの産業交流開始の検討などを行いました。

この3ヶ年を振り返ると、企業の販路開拓に対する意識改革が進んだこと、酒、寝具類、家庭用浄水器などの中国・韓国への製品販売、輸出が実現したこと、中でも寝具類、浄水器については、海外での特許の取得を行い、ブランド製品としての高付加価値化を図ることが出来たことは、今後の舞鶴の活性化に向けはすみがついたのではないかと考えられます。

商社マンは契約当事者、および社会の為にも役立つ「三方よし」の理念で、物作りの基本的な発想、流通、販路開拓、輸出取引などの契約締結、特許取得のノウハウを持っており、その得意分野で地方行政、地方企業、大学、市民の方々と協力して成果を出せたことは大変大きな喜びとなり、商社マン時代の経験が産業振興事業には非常に役に立ったと考えております。

舞鶴市には、未開拓の経営資源、人的資源が多く見られ、今後、環境、農業、水産業、工業分野を中心に新規事業を展開することが、地域の活性化につながるものと考えます。

また、昨年度に引き続いて、北東アジア地域とのフェリー就航に向けた活動も継続して実施し、地道な誘致活動が実を結び、7月には韓国クルーズ船の入港が実現したのに続き、9月にはウラジオストッククルーズ船入港が実現するなど、成果を上げることができました。

今年度の成果と3年間の総括

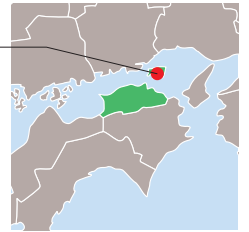
3年間を通じた本事業の実践を通じて、企業の意識変革や経営力の向上、舞鶴港の活用など数々の成果を上げることが出来ました。

特に中国におけるプラント設備の受注、製品の販売・輸出、販売店の設置などこれまで行政が成しえなかったビジネス支援が、商社勤務を通じてマーケティング等に精通したマネージャーにより実現できたことは、他の市内企業に大きな刺激を与え、意欲ある若手企業家が内から外に向けた販路開拓や製品開発に挑戦する機運が高まりを見せています。

しかし、農林水産業者との関わりで新たな事業の取組みが進みつつあるものの、事業成果を出すための環境は完全には整っていないのが現状です。特に人材の確保やネットワーク化、大学との連携など、「人材」をキーワードとした支援は、今後の課題であるといえます。

香川県小豆島町

⑪ 香川県 小豆島町



⑪ 地域ブランドの構築による 地域振興事業

事業概要

- 事業名 : 地域ブランドの構築による地域振興事業
- 総事業費(平成20年度) : 13,155千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,770千円
- 地域再生マネージャー : 大島康孝(株)乃村工藝社

自治体概要

- 人口 : 16,928人
- 面積 : 95.63km²
- 人口密度 : 177.0人/km²
- 標準財政規模 : 5,234,685千円
- 財政力指数 : 0.397
- 経常収支比率 : 98.8%
- 主な産業 : 食品製造業、農業、観光業
- 主な地域資源 : オリーブ、寒霞渓、二十四の瞳
- 地域再生マネージャー事業担当課 : オリーブ課

事業概要

(1) 事業の背景

小豆島町は、瀬戸内海国立公園に浮かぶ小豆島の中央から東に位置する自然に恵まれたまちで、映画「二十四の瞳」の舞台として全国的に広く知られています。また、小豆島町は日本におけるオリーブ発祥の地であり、町内の「小豆島オリーブ公園」には大勢の観光客が訪れています。平成15年には、構造改革特区第一号として「オリーブ振興特区」の認定を受けました。これは、町が遊休地を借り上げて民間企業に貸し付け、その土地でオリーブを栽培するというもので、会社法



小豆島オリーブ公園

人によるオリーブ栽培が可能となり、遊休地の解消と安定的なオリーブ栽培が期待されています。

平成18年3月には、島内の内海町と池田町が合併し、「オリーブの風薫る ふれあいのまち」を将来像に掲げて、小豆島町が誕生しました。

このような状況において、小豆島町ではほかの地域にはない貴重な資源である「オリーブ」を活用し、農業・製造業・観光業にわたって地域経済を活性化するため、地域資源の商品化や地域ブランド構築に専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を得て、本事業を開始することになりました。

(2) 事業の概要

本事業は地域再生計画「オリーブワールド推進計画」を踏まえて、オリーブを使った商品づくり、滞在型観光振興プログラムの具体化を目指すものです。

事業初年度である平成18年度は、現状と課題の把握を中心とした活動を進め、インターネットによるアンケート調査、住民への街頭インタビュー、特区制度によりオリーブ栽培に参入した企業へのヒアリング等を行いました。その結果として、オリーブの収穫量が少ないこと、PRの不足、島内アクセスの改善などの課題が浮かび上がってきました。続く平成19年度には、小豆島西村にオリーブが植栽されてから100周年となる年を翌年に控え、PRイベントとしての「オリーブ百年祭」に向けた準備や、その後を見据えた取り組みとしてレシピコンテストなどのイベント開催、持続的な体験観光メニューの開発など、多岐にわたる取り組みを行いました。

事業開始3年目となる平成20年度は、前年より企画・準備を進めてきたオリーブをキーワードとしたイベントである「オリーブ百年祭」の開催を中心に、「オリーブ検定」や「まち歩きツアーオリーブの丘めぐり」など、魅力ある体験観光コンテンツを開発・提供し、さらなる観光メニューづくりとPRを進めました。

平成20年度の取り組み内容

本年度は、(1) 持続提供可能な体験メニューの開発、(2) ブランド化に向けた内部のスキルアップ、(3) 広報・集客活動の3つを柱に活動を実施しました。

第一の持続提供可能な体験メニューの開発については、新たなメニューとしてオリーブ検定(ビギナー・キッズ・マイスター)の企画、実施を行いました。ビギナー



オリーブ検定（マイスター検定）の試験会場に立ち会う大島マネージャー（写真右奥）

検定には217名の応募があり、島外からも14名が受験しました。キッズは残念ながら、参加者が2名と振るいませんでしたが、マイスター（ビギナー合格者対象）には63名の応募があり、島内関係者の知識を高めることができたほか、全国にオリーブに興味を持つ人がいることが分かりました。今後は島内のスキルアップだけでなく、情報発信としてのツールとしても期待されます。

第二のブランド化に向けた内部のスキルアップとしては、オリーブ園地品評会とオリーブオイル品評会の企画、カタドール（オリーブオイルの鑑定士）による地元企業の研修企画、瀬戸内オリーブ研究会の再構築などを行いました。特にカタドールの研修企画には、一般向け講習には100名近い参加があり、オリーブオイルに興味を持っている人が多くいることが分かりました。

第三の広報・集客活動としては、映像「オリーブ100年物語」企画、町のファンクラブである「CLUB OLIVE」の設立、ホームページ公開の絵本「オリーブ物語」の企画などを行いました。「CLUB OLIVE」の設立総会には、マラソンの増田明美氏をはじめとして島外から19名の参加があり、また86名の賛同も得られるなど、今後の発展が期待されます。

今年度の成果と3年間の総括

今年度は、オリーブ植栽100周年の記念の年にもあたり、様々なイベントを実施することにより、マスコミ等にも多く取り上げられました。その結果、オリーブ公園の観光客入れ込みが20%以上増加するなど、着実に成果を上げることが出来ました。また、観光イベントだけでなく、内部のスキルアップに資する事業については今後のオリーブ産業の振興にもつながることが期待されます。さらに、CLUB OLIVEの設立により島外への情報発信や町への提言、地場産品の振興など全国的ネットワークの構築ができました。

これまでの取り組みにより、オリーブが貴重な地域資源であることが再認識されてきています。観光資源としてはもちろんのこと、栽培意欲の向上により栽培面積は着実に拡大しているほか、産業面でも、かがわ県産品コンクールで最高の知事賞を受賞したオリーブ製品が登場するなど、多方面にわたりオリーブによる地域振興が進められています。

オリーブによる地域振興のさらなる発展に向けて

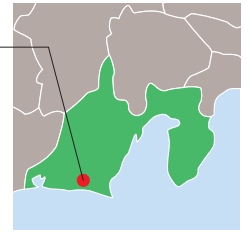


小豆島町地域再生マネージャー
(株式会社乃村工藝社)
大島 康孝

小豆島町のオリーブを活用した地域振興へのマネージャーとしての取り組みは、3年目となりました。平成20年は、オリーブ植栽100周年を迎え、記念事業「オリーブ百年祭」を開催し、様々なイベントをリレー式で展開しています。「百年祭」のホームページでは、新たに子どもたちに関心をもってもらうために絵本を公開。4月には「小豆島オリーブ公園」に「オリーブまるごと情報ギャラリー」がリニューアルオー

ブンし、オリーブに関する情報発信力が高まりました。原油高騰、船便の減少、経済の悪化などの逆風にありながら、「小豆島オリーブ公園」の入れ込みは、9ヶ月間で対前年度比122%を数え、映像「オリーブ100年物語」は、25万7千人の来館者に観てもらえました。園内の周遊性が高まり、滞留時間が増え、ショップの売上も2割増し。民間の「オリーブ園」もそれを上回る好成績を挙げています。これらはひとえに、町の皆様の10年間に及ぶご努力の成果を示すものです。

6月には、地元のオリーブに関する知識向上をめざして「オリーブ（ビギナー）検定」を実施。香川県初のご当地検定です。応募者は217名、うち県外から14名参加。次年度は、小豆島オリーブの認知度を高めるため、県外に広く呼びかける予定です。テキスト制作から、ポスター、募集要項、問題試案、認定証デザインまでをサポートしました。8月に子ども向けの「キッズ検定」、1月に上級者向けの「マイスター検定」も実施。小豆島オリーブオイルは、「本場の本物」を認証取得し、売れ行きも好調。ブランド力は着実に向上しつつあります。オリーブ収穫量は3年で1.6倍に増えましたが、需要に対しまだまだ収穫量が足りません。今後も継続して取り組む最大の課題です。これまでの成果を活かした小豆島町のさらなるご発展を期待しております。



⑫ 静岡県袋井市 袋井地域産業イノベーション事業

事業概要

- 事業名 : 袋井地域産業イノベーション事業
- 総事業費(平成20年度) : 13,629千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 9,086千円
- 地域再生マネージャー : 塩田 進、山村俊弘、大野幸雄
(株)日本アプライドリサーチ研究所)

自治体概要

- 人口 : 87,137人
- 面積 : 108.56km²
- 人口密度 : 803人/km²
- 標準財政規模 : 17,198,662千円
- 財政力指数 : 1.00
- 経常収支比率 : 82.8%
- 主な産業 : 農業、工業
- 主な地域資源 : クラウンメロン、茶、米、遠州三山をはじめとする寺社仏閣ふくろい遠州の花火、エコパ、東海道どまん中
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業環境部商工課

事業概要

(1) 事業の背景

袋井市は、静岡県南西部に位置し、東海道新幹線、東海道本線、東名高速道路、国道1号および150号な



約3万発という国内有数の規模と質、多彩さを誇る花火大会。夏の風物詩として県内外に広く知られている。

ど主要道路が横断し、交通条件に恵まれています。温暖な気候のもと県下有数の穀倉地帯であり、メロン・茶・米などの栽培が盛んです。当市は、日本一健康文化都市を目指しており、その基礎のひとつとして風土に根ざした持続可能な農業文化を考えています。しかしながら、農業文化を支える地域農業は、高齢化や都市化の進展などにより衰退が著しい状況にあります。そこで、これまでの農業経営に新たな要素を取り込み、袋井らしさを創出する「農」に取り組むこととなりました。このように、本事業は、農業を核とした地域産業の活性化を目指すものです。

(2) 事業の概要

本事業は、新たな産業創出と地域づくりを図るための中核となる組織として「(仮称)袋井地域産業イノベーション機構」を立ち上げ、産学官連携を活用した技術開発、商品開発、人材開発を行うものです。

平成19年度の活動においては、地域の農業を取り巻く現況や課題に関して、データ収集や、農業従事者・関係機関等へのヒアリングを行い、その上で地域との合意形成を図りました。また、フォーラムの開催などを通じて地域の関係者と広く意見交換を行い、課題の整理と活動方針作りを行いました。

事業開始2年目となる平成20年度は、地域の農業者はもとより、袋井地域の商工業者や市民との幅広い連携を図るため、3つのプロジェクトチームを編成し、パイロット事業を実施しました。また、農業経営塾を開講し、農家に経営の基本を学ぶ場を提供するとともに、各農家の個別課題の相談に対応できる組織づくりも行い、農業関係者への支援の充実を目指しました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は、(1) (仮称)袋井地域産業イノベーション機構の設立に向けた活動、(2)パイロット事業の推進の2つを主な柱として、活動を行いました。

第一の柱である(仮称)袋井地域産業イノベーション機構の設立に向けた活動としては、袋井地域産業イノベーション事業を持続的に推進するための組織として、機構を立ち上げることとし、地域再生マネージャー、アドバイザー、静岡理工科大学、関係者とともに、本地域の課題整理、課題設定を行いました。さらには、それらの課題への対応策を検討し、設立に向けた基本計画を策定しました。また、本事業について、農業者



産学官情報交換会に出席する塩田マネージャー
(写真 中央手前)

に対するアンケート調査や、相互連携を図っている産学官連携推進協議会の産学官情報交換会においてPRし、地域での理解を深めてもらうなどの活動を行いました。これらの活動により、今後地元での農・商・工業の経営課題の解決を担う人材、ネットワーク、組織等の基盤を整えることが出来ました。

第二の柱であるパイロット事業の推進としては、①環境対応型農業を目指す技術開発プロジェクトチーム「(仮称)袋井・新エネルギーフォーラム」、②地域資源の活用、農商工連携をキーワードとした商品やサービスの開発を検討する「商品開発プロジェクトチーム」、③袋井地域の農業経営力の向上をめざし農業経営塾を

運営する「人材開発プロジェクトチーム」という、3つの分野でのプロジェクトチームを立ち上げ、各々の分野でのパイロット事業を企画しました。特に「人材開発プロジェクトチーム」については、アンケート調査結果から袋井市農業の厳しい現状、農業者の課題が明らかになったことを受け、袋井地域の農業経営力の向上と地域農業の様々な課題解決を図る場として、「農業経営塾」を開催しました。

今年度の成果と次年度への課題

今年度は、まず袋井市内外の農業、商工業、観光、飲食などの多様な事業者の方々を巻き込んだプロジェクトチームを立ち上げることに注力して事業を進めました。そして本事業に関心を寄せていただいた農・商・工業などの関係者の参加を得て、農業経営塾などのパイロット事業に着手し、事業の基礎を固めることができました。しかし、プロジェクトに関連している組織、業界、職業の違い、さらには、価値観の異なる多様なメンバーが共同で取り組む上で、意識や目標の共有がますます重要となり、今後、事業成果を生み出せる体制づくりが課題となっています。

また、袋井地域産業イノベーション機構については、運営・推進の中心となるリーダー的人材と、将来を見越しての後継人材の確保など、人材の確保・育成が次年度の課題であるといえます。

「農を核とした地域の連携による産業イノベーション」への取り組み



袋井市地域再生マネージャー
(株式会社日本アプライドリサーチ研究所)
塩田 進

袋井市は、浜松市の近隣に位置し、輸送機器をはじめ食品、化学といった製造業と、温室メロンやお茶、米といった農業の盛んな地域で、多様な地域資源を有する地方都市です。しかし、地域産業の将来を見ると、いささか心もとない状況にあり、特に、農業においては荒廃農地や後継者難問題、さらに温室農業の将来的な環境対策・エネルギー対策など、他の地域と同様に、懸案の課題がたくさんあります。

袋井市にある理工系私立大学の学長の経験を通じて、地元

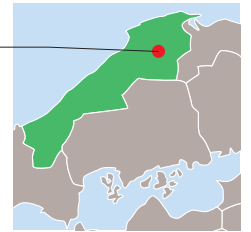
の多くの人々や企業、行政の方々ともめぐり合い、こうした課題に対し何が出来るかを模索してきました。

平成19年度は、農業を軸に地域産業の活性化を新たな視点、枠組みで推進するための事業として「袋井地域イノベーション事業」のあり方や方向性を地元農業や商工関係者の方々にお話をうかがうとともに、持続的に事業を推進する組織として、「(仮称)袋井地域産業イノベーション機構」の設立を目指すこととしました。

平成20年度は、新たなマネージャー事業の推進体制のもとに、袋井市農家の実態や課題のアンケート調査を行い、専業、兼業農家がそれぞれ抱えている問題を把握しました。その調査結果から、農業分野の環境対策(バイオマスや省エネ)が地元農産物のブランドにとって重要であることがわかり、その対策を具体的に検討し、推進する技術開発プロジェクトをスタートさせました。また、地元の農作物や多様な地域資源を発掘、活用し、「スイーツ&フルーティー」をキーワードに新たな商品開発をめざすプロジェクトチームづくりを進めました。メロン農家をはじめ、フルーツショップ、製茶業、企画会社、飲食関係、寺院、観光関連など多彩な顔ぶれが集まっています。

また、アンケート結果から、農家の抱える課題や農業経営上の課題を掘り下げ、専門家の講演や指導を受けたいとする農家のニーズがうかがわれ、それに応えるための「農業経営塾」をスタートさせました。引き続き、大学や地域周辺の機関の協力を得ながら人材育成や研修事業を進めることにしています。

平成21年度は、「袋井地域イノベーション事業」を袋井市に根付かせる上記のパイロット事業をさらに活発化させ、「(仮称)袋井地域産業イノベーション機構」の設立とあいまって、袋井地域産業のイノベーション事業を踏み出すことにしています。



13 島根県雲南市 雲南産業再生プロジェクト

事業概要

- 事業名 : 雲南産業再生プロジェクト
- 総事業費(平成20年度) : 7,500千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 5,000千円
- 地域再生マネージャー : 青木千栄子((株)シー・ブルー)

自治体概要

- 人口 : 44,095人
- 面積 : 553.4km²
- 人口密度 : 79.7人/km²
- 標準財政規模 : 17,491,521千円
- 財政力指数 : 0.276
- 経常収支比率 : 96.2%
- 主な産業 : 米、畜産、酪農、花卉、一般機械・電気機械製造業、食料品製造業など
- 主な地域資源 : 加茂岩倉遺跡・銅鐸(国宝)、菅谷たら山内、棚田、神楽、蛸、桜など
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 政策企画部政策推進課

事業概要

(1) 事業の背景

平成16年に5町1村の合併により誕生した雲南市は、島根県の東部に位置し、北部は松江市、出雲市に、南部は広島県に隣接する中山間地域に位置する過疎地域です。市内にはヤマタノオロチ伝説で知られる斐伊川が流れ、出雲神話の舞台として各地に神話や伝承、神楽などが息づいています。また、全国最多の39個の銅鐸(国宝)が出土した加茂岩倉遺跡など多くの遺跡や古墳があり、山間地ではたたら製鉄や炭焼きが盛んに



雲南ブランドウェブサイト

行われてきました。

雲南市は、雲南市総合計画(計画期間:平成19~26年)に基づき、市民活動の母体となるコミュニティづくりを進めています。この事業では、地域再生マネージャーの支援を受け、民間経営の視点からコミュニティビジネスモデルの確立などを目指しています。

(2) 事業の概要

本事業は、地域住民に「雲南の素晴らしさ」を知ってもらうと同時に外部に対してもその魅力を発信していくことで、「雲南市」をブランド化していくことを目指すものです。具体的には、様々なコミュニティ(地域自主組織)の特徴を活かしながら、食品製造を中心とした産業振興等を図ることを中心に事業を進めています。

事業初年度である平成19年度は「食と農の棚卸し」として、ヒアリング等を通じて市内の食に関する資源の掘り起こしを行いました。その結果地域に食をテーマに活動している団体が相当数存在することや、魅力ある伝統料理も多数あることがわかり、これらを有機的に連携させることで魅力ある「雲南の食」を提供できることがわかりました。これらの地域資源を活かし、11月には東京にて「『幸運なんです。雲南です。』体感フェア」を開催するなど、イベント等を通じた対外的PRと自信をつけることができました。

事業2年目となる平成20年度は、イベントやウェブサイトを活用し、昨年よりもさらに対外的PR活動を活発化させるとともに、昨年度より課題としていた「食の拠点」開設の準備や、生産グループ支援による供給側の体制強化の仕組みづくりなど、より長期的な観点での活動を行いました。

平成20年度の取り組みの内容

今年度は、(1)「食」の拠点整備、(2)「食」の拠点とネットワークの構築、(3)供給体制の構築、(4)その他「食」の活用の4つを主な柱として活動を行いました。

第一の「食」の拠点整備については、食の拠点整備の基本的考え方、開設候補地の選定に関して地域再生マネージャーのアドバイスによりスキームの構築や開設候補地の絞り込みを行いました。

第二の「食」の拠点とネットワークの構築としては、開設地住民のヒアリング調査やワークショップを行い、地域住民の関心を高めました。また、候補地のうち、



雲南さくら祭りにてスタッフを激励

「一定の交流人口が見込まれ、かつ高齢化しつつある地域の活性化に寄与できる」など、波及効果の高い場所を選定し、古民家改修により開設することとしました。

第三の供給体制の構築としては、雲南さくら祭りでの体感フェア開催により、コミュニティや生産グループの販売・情報発信の場を設け、来場者に雲南市の恵みを感じてもらい、雲南市の「食」に関心をもってもらうことが出来ました。このイベントにはコミュニティ

やグループなど市内24団体が参加しましたが、コミュニティビジネスに取り組むきっかけになった地域も現れ、地域の再生、活性化に大きな契機となりました。

第四のその他「食」の活用については、雲南ブランドブック、雲南ブランドウェブサイト開設によるPRを行いました。これにより市民からの関心が高まっただけではなく、視察申込も頻繁に来るようになるなど、市外からの関心を高める成果も得られました。

今年度の成果と次年度への課題

今年度の活動を通じて、コミュニティの取り組み強化や、食への関心を内外に高めることができ、2年目のステップを概ね計画どおり達成することができました。

今後は、ネットワークや供給体制の構築に力点において取り組むことにより、さらに波及効果を広げることによって地域活性化に大きく寄与していくことを目指しています。

そのために、食の拠点の開設と円滑な運営や、開設後のコミュニティや生産グループなどとの連携により地域資源を最大限に活用したネットワークを確立するよう取り組んでいく予定です。

「幸運なんです。雲南です。」

雲南市地域再生マネージャー
(株式会社シー・ブルー)
青木 千栄子

「幸運なんです。雲南です。」を合言葉に始まった「雲南市」のブランド化プロジェクト。4万4千人ほどの人々が東京23区の9割ほどにあたる面積に暮らす、一見全国どこにでもあるような農村部のまち。地元の人達は、なんにもないところですが…と口々に言いますが、人々の笑顔、恵

まれた自然環境、神話や青銅器文化・たたら製鉄文化が息づく歴史と文化、そしてこの地の風土が育んだ食に恵まれ、実はとても豊かだと感じます。

そこで、「幸運なんです。雲南です。」を合言葉に、「人と自然と歴史と食とたくさんの幸にありがとう。」というメッセージで、平成19年度から雲南ブランド化プロジェクトに取り組んでいます。

一年目は、まず内外の人々に豊かさに気づいてもらうこと。

そこで、ロゴを創り、元気が出るメッセージを質感高く発信しました。ポスターや市民バスのラッピング、そして東京・丸の内での体感フェア。その成功は、是非地元でも再現しよう！という参加者の声を生み出し、二年目の活動につながったのです。

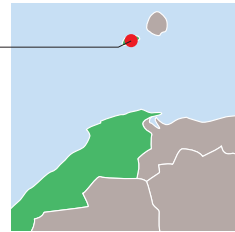
そして迎えた二年目。雲南市の最も大きなイベントは、雲南さくら祭り。しかも雲南市の花は「桜」。内外から多くの花見客で賑わう桜並木。しかし、花見客はすぐ近くの商店街には回流せず、なんとかしようとして過去に何度も地元でトライされたもののうまくいっていませんでした。そこで、この商店街で東京・丸の内での体感フェアを再現しようということになり、商店街の通りの真中に100mの超ロングテーブルを置き、商店街自体を食堂にしたところ、花と天候にも恵まれて、結果は大成功！こうした成功体験を積み重ねることがとても大事だと改めて感じました。

このほか、雲南市の豊かさを表現した雲南ブランドブック「幸運なんです。島根県雲南市」という写真集の出版や、このプロジェクト専用の雲南ブランドウェブサイトも開設し、食と農のシンボル拠点“オーベルジュ”も整備の目途をたてることができました。

三年目は、オーベルジュオープンと食と農のネットワークを拡げていくほか、神話と銅鐸を活かしたコンテンツの制作などを行い、日本の豊かさを実感できる持続可能なまちになるよう挑戦していきます。

島根県海士町

⑭ 島根県 海士町



⑭ 『合わせ技一本』 島型ビジネス展開事業

事業概要

- 事業名 : 「合わせ技一本」島型ビジネス展開事業
- 総事業費(平成20年度) : 7,500千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 5,000千円
- 地域再生マネージャー : 大塚幸雄((株)B.U.L.街づくり研究所)

自治体概要

- 人口 : 2,469人
- 面積 : 33.5km²
- 人口密度 : 73.7人/km²
- 標準財政規模 : 2,200,000千円
- 財政力指数 : 0.095
- 経常収支比率 : 90.3%
- 主な産業 : 観光業、水産業、農畜産業
- 主な地域資源 : 農水産品、名水疎水百選、大山隠岐国立公園
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業創出課

事業概要

(1) 事業の背景

海士町は、日本海の島根半島沖合約60kmに位置する隠岐諸島の島前(とうぜん)3島のひとつ、中ノ島に所在する人口2,500人弱の町です。鎌倉時代、承久の乱で後鳥羽上皇が配流された地としても知られています。

海士町はこれまで、「さぎえカレー」「いわがき春香」などのブランド化を図り、また地域再生計画「海士デパートメントストアプラン」を策定し、平成16年より水産物の鮮度保持に優れた凍結システム「CAS技



島の玄関口 菱浦港

術(Cell Alive System)」を導入し、潮風育ちを付加価値とした隠岐牛、天然塩の精製など「海・潮風・塩」の三つをキーワードに産業振興に取り組んできました。

しかし、これまで以上に産業力や地域力を高めるには、マネージメント力が必要との認識から、マネージャーの支援のもと、この事業をスタートさせることになりました。

(2) 事業の概要

本事業では、牽引役となる(1)水産分野(隠岐・海士のいわがき春香)、(2)畜産分野(島生まれ・島育ち隠岐牛)、(3)農水産分野(島風便・CAS凍結品)の三事業の確立を図るとともに、これに続くものとして「塩」をキーワードにした加工産業(梅干し、干物、なまこ等)を加え、首都圏をはじめとした島外消費者のニーズやシーズンに対応する商品開発や販売を行い、これまでの産業政策とも連携して、「島の営み」「資源」「伝統文化」「新産業」の「合わせ技一本」による、島型ビジネスの展開を図るものです。

事業開始初年度である平成19年度には、4件の新規起業があったのに加え、従来の事業からの向上案件(集落や就労継続支援事務所での商品開発)も4件ありました。これらのプロジェクトに対して、地域再生マネージャーおよびマネージャーのネットワークによる有識者が市場調査、販売経路、パッケージづくりなどについて様々なアドバイスに加え、販売先の紹介なども行いました。

2年目となる平成20年度には、昨年までの取り組みの成果である島の新産業にチャレンジし島外への進出展開を図る企業を産業振興の牽引役として位置づけ、商品ブランドの確立から、企業ブランドの確立へ、そして海士の地域ブランドの確立へとつなげていく活動を行いました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は、(1)海士町の資源(人・モノ・環境)を活かした町づくりへの指導・助言、(2)島内資源を活用した、「合わせ技一本」島型ビジネス事業のためのコーディネーターの配置、(3)地域コミュニティ産品の取り組みの3つを主な柱として活動を行いました。

第一の柱である海士町の資源(人・モノ・環境)を活かした町づくりへの指導・助言としては、都市・地方連携プログラム、菱浦地区まち並み景観づくり、各種ツアーデザイン自主企画・実践等々の支援を行いま



海土産品を現地調査する大塚マネージャー

した。また都市部（川崎市）との環境交流の協議や、島外企業との地域応援プログラムの実験を行うなど、島外地域との連携による取り組みも進展しました。後者については次年度から本格的に取り組んでいくことが決まるなど、今後の発展に向けた土台作りが出来ました。またこのほかにも「海土の海藻・自然資源と文化」シンポジウムを開催し177人を集客するなど、様々な手段で、島外との連携を進めています。

第二の柱である島内資源を活用した、「合わせ技1本」島型ビジネス事業のためのコーディネーターの配置としては、専門家の登用による島内外実績強化・商品開発活動として料理研究家を招き、18回にわたり地域食材町内勉強会、健康商品開発を実施しました。ま

た、CAS商品群への展開支援のため、フードコーディネーターらの協力を得て、試食会や食文化塾の参加や取引先巡回等を行い、商品の開発や販路の開拓を行いました。これらの努力により、結果としてはCAS商品、地域産物特産品、隠岐牛については、前年比110%を越えるなど、前年を大きく上回る売り上げを達成することが出来ました。

第三の柱である地域コミュニティ商品の取り組みでは、牽引役従役商品である「ふくぎ茶」の取引が首都圏で進められるようになったのに加え、開発された3商品の産品化が実現するなどの成果が出ています。

現在までの成果と次年度への課題

これらの実践を通じて、3つの組織で地域産物・資源を活用した新規起業があり、18組29人の雇用の創出・確保が達成されるなど、地域経済への大きな貢献を達成することが出来ました。さらには、関連企業にて農漁業経営を目指すIターン者も現れ、担い手不足と地域活性化への大きな成果が出ています。

次年度は、ふくぎ茶を初めとした特産品について、島外商店や外食産業へ提供できる商品としてさらなる高品質化と生産管理体制の整備を目指すことや、環境交流やシンポジウム開催を機会に「採る」から「耕す」への転換や、安定漁業と付加価値漁業の強化と養殖業・加工業の発展においても、島ぐるみでの環境保全、整備を図ることが課題です。

「合わせ技一本」島型ビジネス推進 私なりの原型から・・・



海土町地域再生マネージャー
(株式会社B.U.L.街づくり研究所)
大塚 幸雄

ちょっと旧くなるが、沖縄海洋博の暑くて忙しい現場が終わり、10年程経った頃か、やたら沖縄が恋しくなった。それから2ヶ年程、こまめに長め?の休暇を取り本島周辺の離島、そして八重山諸島まで足を延ばした。多くの島々で感じたことであるが、何故こんなに島の「豊かさ」が私の心に残るのか…。最後に日本最西端の与那国島へ、それで沖縄巡りも終えようと…1週間弱観光客として滞在した。初

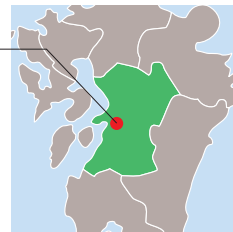
日から毎夜々々遅くまで泡盛を酌み交わす中、あの「豊かさ」がより一層強いものになった。(今まだ与那国通い・想いは続くが…)

10年程前から海土町とつきあい始め、与那国島のあの「豊かさ」と近い感覚が蘇える。そうか、この島の人々の時の流れの中で、会社勤めしながら、田畑を耕し、魚を取り、牛を飼う、そして四季を愛でながら憩う姿等々、家族皆が様々な幾つものポケットを持って「合わせ技」で暮らしているんだ(収入の多少は分からないが…)。「こういう暮らしぶりが島の生活文化を支えているんだ」と。これが本事業の海土町展開テーマである「合わせ技一本」島型ビジネス推進の私なりの原型である。

地域再生マネージャーとしては2年目、この「合わせ技一本」島型ビジネス推進、特に後半のキーワード：島型ビジネス推進への島の人々の地道な努力、この時代大変化の中、合わせ技の展開萌芽、そしてその目標値設定と達成度には頭が下がる思いである。

熊本県宇城市

15 熊本県 宇城市



15 農工商連携型食産業クラスター形成による雇用創出プロジェクト

事業概要

- 事業名 : 農工商連携型食産業クラスター形成による雇用創出プロジェクト
- 総事業費(平成20年度) : 15,000千円
- 助成金申請額(平成19年度) : 10,000千円
- 地域再生マネージャー : 斉藤俊幸
(イング総合計画(株))

自治体概要

- 人口 : 63,644人
- 面積 : 188.56km²
- 人口密度 : 338人/km²
- 標準財政規模 : 16,429,685千円
- 財政力指数 : 0.438
- 経常収支比率 : 97.4%
- 主な産業 : 農業、商工業
- 主な地域資源 : 国指定重要文化財「三角旧港(三角西港)」、神秘的火「不知火」、デコボン、干し柿、塩トマト、ばってん茄子
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 企画部雇用対策課

事業概要

(1) 事業の背景

宇城市は、平成17年1月に、三角町、不知火町、松橋町、小川町、豊野町の5町が合併してできた市で、熊本県の中央に位置し、変化に富んだ自然環境と都市機能を有する豊かな地域です。

農業を基幹産業のひとつとしていますが、若者の流出による後継者不足や高齢化という問題を抱えています。こうしたなか、専業農家は認定農業者制度を活用して経営規模拡大や農作業の機械化を進めたり、JAや地元の商工業者と連携して農作物の高付加価値化に取り組んできました。



不知火”海の火まつり” 導燈の儀

合併により、市の農水産物は柑橘類をはじめとして海の幸から山の幸まで多彩な顔ぶれとなり、商工業者の数も一気に増え、「連携の可能性」が一段と増えました。

こうしたなかで、この事業では、農林水産業・工業・商業が連携して、特産品の開発、生産・販売体制の構築、中核的な人材の育成などを行い、産業クラスターを形成し新たな雇用機会を創出することを目的としています。

(2) 事業の内容

本事業は、農林水産業、工業、商業の連携による産業クラスター形成のため、食品加工技術の習得、販路拡大のための研修、新商品開発・生産・販売体制の構築、クラスターの中核となる人材の育成等を行うものです。また、東京都に住む宇城市出身者の会である「東京宇城市会」の支援を仰ぎつつ、東京都府中市と協力してのアンテナショップの開設や相互交流を行います。

事業初年度である平成19年度は、地域再生マネージャーと行政職員が現地視察、町おこしグループや農家との懇談会などを実施し、現況の把握や地元との協力関係作りを行いました。商品開発の分野では、マネージャーと地元関係者の協議のなかで、地元有志によるサトウキビ栽培の開始、トマト加工品の販売開始、ジュース工場(コミュニティボトラ)の立ち上げ、トマト関連特産品15アイテムの試作、みかんジュース製造、乾燥レンコンの試作などの商品開発が起ってきました。

また、農工商の連携の第一段階として、雇用創出・協働の拠点となる「まちなか研究室ひまわり」を開設しました。この研究室はマネージャーが常駐して、地域企業と崇城大学の産学協働を支援するものですが、すでに研究室から女性3名が「リナックスカフェ」を起業し、特産品のインターネット販売などを行っています。

これに続く平成20年度は、昨年の事業内容を引き継ぎ、個々のプロジェクトについて更なる発展を目指す取り組みを行いました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は、(1)雇用創出拠点形成、(2)新商品開発とものづくり担い手育成支援、(3)アンテナショップ運営と自立化支援、(4)学住協働プログラムの立案と事業推進支援を主な柱として事業を行いました。

第一の柱である雇用創出拠点形成としては、昨年起業したリナックスカフェは「地域商社」として、地域産品の窓口を一本化し地域外へ搬出する問屋機能として活動を始め、都市部への販路拡大を図りました。また、合同会社がらるうが設立され、徒歩圏マーケットを運営しています。



宇城市アンテナショップどぎゃん（東京都府中市晴見商店街）
店頭で正月飾りを販売する斉藤マネージャー

第二の柱である新商品開発とものづくり担い手育成支援については、ドライトマト試作（春の小川グループ）、ぶどうジュース商品化、サトウキビの栽培、黒糖の精糖など、新たな宇城市の特産品を開発することが出来ました。さらにはワイン・リキュール特区の申請・認定により、酒造免許申請への取り組みが始まりました。また、収穫期で忙しい農家に代わり、農産加工専属の従業員を雇い入れ加工品を製造するコミュニティ・ボトラーの仕組みを実現したことで、農家は果汁用原料を朝持ってきてさえすれば夕方には農家個人のブランドの商品を手にすることができることと

なり、ブランド育成に大きく寄与することが出来ました。第三の柱であるアンテナショップ運営と自立化支援としては、平成20年7月に開業したアンテナショップどぎゃんの運営を行っています。マスメディアに取り上げられるなど一定の成果が出ています。

第四の柱である学住協働プログラムについては、熊本大学や崇城大学での活動のため実施活動の計画づくりや誘致などを進めました。

今年度の成果と次年度への課題

今年度は、リナックスカフェが地域商社として本格的に活動を開始したり、新たな特産品開発が進むなどの成果を得ることが出来ました。また、アンテナショップがマスメディアに取り上げられるなど、宇城市の知名度アップに貢献できました。

しかし、現時点ではまだ開発された特産品の販売チャネルの絶対数が少なく在庫を多く抱えている商品もあり、アンテナショップも持続的に自立しての経営が成立するほどの売上げがまだ達成されていないなど、販売面でのマネージメントに更なる工夫が必要であり、今後の課題となっています。

八百屋の後継人材に 起業支援し自立を目指す宇城市アンテナショップどぎゃん



宇城市地域再生マネージャー
（イング総合計画株式会社）
斉藤 俊幸

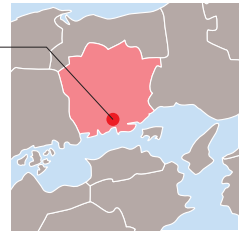
宇城市アンテナショップどぎゃんは京王線府中駅から徒歩15分の晴見町商店街の中にある。住宅街に囲まれた近隣商店街になぜ立地したかとよく聞かれる。銀座ではないのか、日本橋ではないのかと聞かれる。宇城市はアンテナショップの立地に対して東京在住の出身者を対象としたアンケートから府中市へと決めた。晴見町商店街は府中市商業観光課からの紹介があったことが契機である。アンテナショッ

プが立地する府中市晴見町商店街のまわりには東芝府中、府中刑務所公務員宿舎、公団住宅、100床近い病床を持つ病院などが立地する。また東京農工大農学部、都立農業高校が隣接し、農業県熊本へのインターンシップが期待できることも立地要因となった。この商店街は高いポテンシャルを持っているものの毎日の生鮮、B級最寄品を供給する場所として機能し繁盛店も多いが、店舗の機能更新が遅れていたり、駅前にある大型店舗や郊外型大規模店の影響を受け、1日1万円程度しか売れていない店もある。この商店街には八百屋が5軒ある。私たちが立地した店舗も昔は八百屋だった。しかし、朝3時に起き市場で買い付け販売するも一日の売上げが1万円も満たなくなり八百屋家族は協議して店を閉めることにした。またこの家主の後継者は病気で一年間療養を余儀なくされていた。そんなときに私たちが入居することになった。そして病みあがりの後継者が働かせてもらえないかとの話となり、私たちは八百屋の後継人材にアンテナショップの起業支援を行うことによって1年後にアンテナショップとして自立してもらうことを目指すことになった。ここで、八百屋時代より収益性のある事業として後継者に引き渡せば、人件費や家賃を支払わないで東京での窓口を手にする事ができる。熊本県にきたことがない後継者を支えるために宇城市側の卸売り窓口としてまちなか研究室ひまわりに入居する合同会社リナックスカフェが、地域商社としてアンテナショップどぎゃんとつながり農家との橋渡しをはじめている。

東京でも苦戦している商店街はたくさんある。今、アンテナショップどぎゃんでは試行錯誤を繰り返し、貴重なノウハウを蓄積中である。苦戦する商店の店頭ビジネスとして、コンビニやフランチャイズではない店舗の機能更新として自立できるビジネスモデルが提示できれば家賃と人件費の負担のない自治体のアンテナショップは成立し、多店舗展開も可能となるのではないかと。

岡山県倉敷市

16 岡山県 倉敷市



16

「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業

事業概要

- 事業名 : 「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業
- 総事業費(平成20年度) : 12,000千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,000千円
- 地域再生マネージャー : 高橋一夫 (流通科学大学教授 (T&T(株)客員研究員))

自治体概要

- 人口 : 478,176人
- 面積 : 354.71km²
- 人口密度 : 1,352人/km²
- 標準財政規模 : 96,378,167千円
- 財政力指数 : 0.913
- 経常収支比率 : 93.5%
- 主な産業 : 重化学工業、繊維産業
- 主な地域資源 : 倉敷美観地区、水島コンビナート
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業労働部 産業振興課 特産品推進室

事業概要

(1) 事業の背景

倉敷市は瀬戸内のおだやかな風土と、高梁川がもたらした豊かな大地に恵まれたまちです。市の中心部には江戸時代からの美しい街並みが残り、文化庁から伝



「倉敷川と白鳥」: 江戸時代の天領の名残りをあちこちにとどめた、「倉敷美観地区」倉敷川畔は国の「重要伝統的建造物群保存地区」にも選定されている

統的建造物群保存地区にも選定されています。その他、倉敷のシンボルともいえる大原美術館、市の南部に位置する瀬戸内海国立公園の景勝地、由緒ある寺社や遺跡など、多くの観光資源に恵まれ、全国的にも有名な観光地となっています。

観光業は倉敷市の主要産業の一つですが、観光ニーズの変化などから倉敷市を訪れる観光客数は減少し、瀬戸大橋が開通した昭和63年の960万人をピークに平成18年には679万人となっています。その一方、倉敷市は昔から観光地として有名であったが故に、大都市圏での物産展出演実績が少なく、自ら情報を発信していくノウハウに欠け、その情報発信力はあまり強いものではありませんでした。今後、観光産業を復活させていくためには、倉敷の情報を効果的に発信していくことが重要であると考えられることから、その一つの方策として、「倉敷ブランド」の創設と広報に取り組んできました。

(2) 事業の概要

本事業では、「倉敷ブランド」として認定されたさまざまな特産品、景観、文化、芸術、伝統工芸などの有形・無形の地域資源について、マスメディアやインターネットなどのICT (Information Communication Technology) の手法を効果的に活用することにより、全国に対して倉敷をPRしていくものです。一般に地域ブランドでは、特産品を中心にした有形物がその対象とされることが大半ですが、本事業では祭りや芸能などの無形物なども幅広く地域ブランドの対象として活用し、新たな概念をもった「新・地域ブランド」としての「倉敷ブランド」を核としている点に特色があります。

本事業は平成18年度に開始されましたが、倉敷市ではその前年となる平成17年度から、庁内に「特産品推進室」を設置し地域ブランドづくりを進めてきました。これに続く18年度には「倉敷ブランドプロモーション計画」の策定や、広報戦略の策定などを行い、事業開始2年目となる平成19年度には大手旅行代理店の協力による首都圏マーケティングに向けたプロモーションなどを行いました。さらに、この2年間に地元学識経験者等で組織する「倉敷ブランド認定審議会」を立ち上げ、地域ブランドの認定基準を策定し、合計31件の倉敷ブランドを認定してきましたが、アンケートによれば倉敷ブランド認定事業者の売上が約5%増加となるなどの実績をあげることが出来ました。



「事業者交流会」
認定事業者交流会で意見交換を行う高橋マネージャー
(写真 中央 奥 右側)

そして、事業開始3年目となる今年度は、地域再生マネージャーとともに「倉敷ブランド」の新たな魅力を掘り起こし、情報発信したのに加え、今後の活動を見据えて、課題を整理し、制度の見直しや認定事業者の自立した組織づくりを提案するなど、長期的視点での活動基盤の整備にも取り組みました。

平成20年度の取り組み内容

「倉敷ブランド」事業は3年目を迎え、これまでの事業効果を検証するとともに課題を整理しました。パ

ブリックコメントの実施や全認定事業者から個別ヒアリングを行い、その結果をもとに、新たな制度設計を行いました。また、「認定事業者交流会」を通じて、認定事業者自身が自立した組織となるよう、その移行準備に着手しました。

さらに、「倉敷ブランド」の新たな魅力を紹介するため、全認定事業者を取材し、ウェブサイト及びパンフレットのリニューアルを行い、効果的な情報発信を行いました。

今年度の成果と3年間の総括

今年度の成果として、「倉敷ブランド」事業の課題を整理し、「パブリックコメント」を通じて、市民の声を反映した新制度の設計を図ることができました。また認定事業者の自立組織となる「(仮称)倉敷ブランド推進協議会」の設立に向け、認定事業者から合意を得られたことは大きな成果でありました。

「倉敷ブランド」がスタートして3年目ですが、認知度も徐々に向上しており、認定事業者の中には、積極的に海外の見本市へ出展したり、異業種の認定事業者同士が組んで新たな商品開発や共同出展を行うなど、地域経済活性化の一翼を担っています。「倉敷ブランド」は、個性と魅力にあふれた地域資源の情報発信の先駆けとなり、新たな観光誘客や知名度向上に大きく期待されているところです。

倉敷ブランド政策の発展的見直しの取組み — 売れ続ける仕組みの構築



倉敷市地域再生マネージャー
流通科学大学教授 (T&T株式会社)
高橋 一夫

倉敷市がブランド認定制度を始めて2年が経ち、市民にもその制度が認められるようになるにつれ、その課題も見えてくるようになりました。例えば、倉敷で複数の事業者が製造していた商品の認定にあたって、特定の事業者とセットになってブランド認定がされているため、認定を受けていない事業者からの不満が届くようになりました。同種の商品に関する一括認定をするか否かが課題として浮かび上がっ

てきたのです。しかし、商品の品質管理は個別の事業者の責任の上で行なわれるものであるため、一括認定にあたっては個別事業者のモチベーションを削ぐことがないようにするにはどうしたら良いかなどの工夫が求められています。

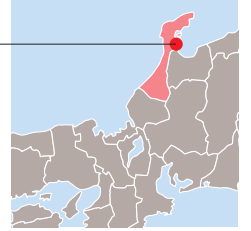
様々な課題を再確認しそれを克服していくために、市民からのパブリックコメントと認定事業者からのヒアリングを行い、大幅な制度改定も実施することになりました。これが最終承認されれば、倉敷ブランドの裾野を拡げ、市民の「自慢」となる倉敷の地域資源を幅広く掘り起こせるように「倉敷ブランドー倉敷じまん (仮称)」を認定することになります。その一方で、この中から国内外に通用する「倉敷ブランドープレミアム (仮称)」を選定し、より強力に倉敷の魅力を発信していけるようにしたのです。

日本各地で公的機関がブランド認定をする事業が立ち上がっていますが、認定を受ければ売上に結び付くわけではありません。そのためには、認定基準を明確にし、認定されることの価値を向上するとともに、認定事業者と認定機関のたゆまぬ品質管理と情報発信の努力が必要です。

今年度のマネージャー事業は1歩後退2歩前進でした。公的機関が行うブランド認定制度の課題を克服し、地域資源の魅力と品質の向上に向けた新たな取り組みを始めた年となったのです。

石川県七尾市

⑰ 石川県 七尾市



⑰

和倉まちなか再生と食を活用した
コミュニティビジネス創出

事業概要

- 事業名 : 和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出
- 総事業費(平成20年度) : 12,000千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 8,000千円
- 地域再生マネージャー : 小松俊昭、遠藤新
(合同会社家守公室)

自治体概要

- 人口 : 60,864人
- 面積 : 317.96km²
- 人口密度 : 191人/km²
- 標準財政規模 : 18,562,831千円
- 財政力指数 : 0.550
- 経常収支比率 : 98.8%
- 主な産業 : 製造業、観光業
- 主な地域資源 : 和倉温泉、和ろうそく、七尾仏壇、能登野菜、一本杉通り歴史的建造群
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業部産業政策課

事業概要

(1) 事業の背景

七尾市は、石川県能登半島の中核都市で、七尾湾、富山湾に面しています。平成16年10月に旧七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町が合併し、現在の七尾市が発足しました。半島によるハンディキャップや人口減少、少子高齢化の進展などにより地域経済は大変厳しい状況にあります。

能登空港の開港(平成15年)により首都圏との距離



湯っ足りパーク 妻恋舟の湯(足湯)

が短縮されプラス効果はありましたが、和倉温泉への観光入り込み客は、平成3年の160万人をピークに17年には95万人になるなど、減少傾向が続いています。こうした中、七尾市は、平成23年頃の能越自動車道七尾ICまでの開通を見据え、平成17年に「七尾市経済再生戦略プラン」を策定し、地域資源(食材、温泉、医療サービスなど)を活用した事業(コミュニティビジネス)創出を目指しています。

このような状況下で突然襲った能登半島地震(平成19年3月25日)によって、道路や施設などのインフラが破壊され、風評被害による和倉温泉へのキャンセルが続出するなど、地域経済へ甚大な影響がありました。

当事業では、もう一度和倉のまちなかに賑わいを創出できるよう、商店・旅館・住民が一体となって和倉のまちなかを再生し、コミュニティビジネスが創出できるよう取り組むものであります。

(2) 事業の概要

本事業では、七尾市の地域特性により育まれた「人材」と「食材」を生かしつつ、「和倉にしかない」を発掘しその価値を高めることで、それらを活かしたコミュニティビジネス創出の仕掛けづくりを行います。特に、行政主導ではなく商店街、旅館、住民による主体的なまちづくりの意識づくりや体制づくりなどを通じて、長期的に地域活性化を担える人材の発掘や育成を行っていくことを重視しています。

事業初年度である平成19年度は、地元産業界や住民とのコミュニケーションに重点を置きながら、課題の整理や分析、他地域(別府「オンパク」等)での事例調査などを行い、3月には検討結果を集約する形で、住民参加型のPRイベントである「能登の旨美フェスタ」を富山県氷見市と共催しました。これは大分県別府市において長年取り組んでいる「オンパク」の地域活性化手法を用いて、能登の人、食、文化などの魅力を体験できる着地型体感・交流プログラムを一定期間内に多数開催し、多くの参加を得ることができました。

そして、平成20年度には、民間活力による継続的な開催に発展させるための取り組みを行っています。

平成20年度の取り組み内容

今年度は、(1) 地域資源の発掘・評価活動、(2) 和倉まちなか再生を主な柱として活動を行いました。第一の柱である地域資源の発掘・評価活動としては、



カヤック体験をする小松マネージャー（写真手前）

モニターツアー事業（地域再生マネージャー自身による「自らモニター」および、都市部ビジネスマンを対象とした「ビジネスマンモニター」）等を通じて、地域住民のまちづくりに向けた意識、感想等に関する情報収集ならびに今後のプロジェクト展開に資する人材の把握やプログラム内容の評価等を実施しました。

第二の柱である和倉まちなか再生としては、和倉温泉の賑わいづくりを検討する目的で設置された「和倉温泉街にぎわい再生協議会」に対して地域再生マネージャーがアドバイス活動を行いました。また各種機関との協働によるイベントも実施し、8月には金沢工業大学の学生が地元と協力し、まちなかへのオブジェ配

置やグッズの企画・販売など、まちなかの回遊性を高め、観光客を滞留させる仕掛けづくりを行いました。

さらに「和倉温泉まちあかり2008」と称した光環境実験プロジェクトを、金沢工業大学、金沢美術工芸大学、武蔵工業大学、専門家のチームと和倉温泉商店連盟が協働して実施し、まちなかの魅力を高める取り組みを行い、その結果がまちづくり交付金事業の街路整備に反映されるなどの成果も得られました。このほか「食とおもてなし研修会」の実施や、既存の未使用移動式店舗3台を活用したコミュニティビジネス創出のための実験などに取り組みました。

現在までの成果と次年度への課題

事業実施を通じてマネージャーが和倉及び周辺の方々へのアドバイスや意見交換、研修会を実施することにより、気づきによる意識改革が図られ、地元の主体的な活動に結びついており、活動成果が行政施策にも反映されるなどの成果が生まれています。

しかし、現時点ではまだマネージャーが持つノウハウや各地の先進事例を地元へ提案しても、地元人材におけるプレーヤーの不在や資金調達課題となる部分もあり、今後はマネージャーと行政の情報共有やテーマ設定、課題解決に向けた話し合いをより密に行うことや、プロジェクトマネジメントにおける工夫等が必要であると考えられます。

「気づいて、動くこと」の意味と価値



七尾市地域再生マネージャー
（合同会社家守公室）
遠藤 新

「和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出」をテーマに遠藤新さん（金沢工業大学 環境・建築学部建築デザイン学科 専任講師）とのコンビネーションで「気づいて、動くこと」を地域のあらゆる皆さんに促しながら活動しています。

例えば、「和倉温泉まちあかり2008」では、「和倉らしい光環境」に気づいていただくために、道路を照らす照明ではなく、地形や空地や建物を照らす灯りをつくることを通じての社会実験でした。この実験には金沢工業大学、金沢美術工芸大学など学生がチームを組んで専門家ならびに地元の皆さんと協働で実施しました。

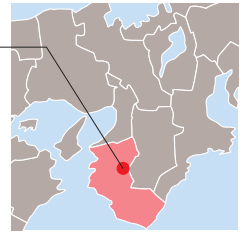
また、私自身が自らあるいは友人等と組んで実施したモニターツアーからは、地元の皆さんがさり気なく提供してくださった食材やサービスの中に、「ダイヤモンドの原石」とも言える素晴らしい地域資源を感じることができました。

ある意味では、訪ねた方々と迎える方々との「学び合う仕組み」が出来上がることにより、益々多くの皆さんが「気づいて、動くこと」の意味と価値を知っていただけると期待しています。

和歌山県高野町

18 高野まちなか再生
マネージメント事業

18 和歌山県 高野町



事業概要

- 事業名 : 高野まちなか再生マネージメント事業
- 総事業費(平成20年度) : 9,000千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 6,000千円
- 地域再生マネージャー : 奥村 玄
(株)GENプランニング)

自治体概要

- 人口 : 4,004人
- 面積 : 137.08km²
- 人口密度 : 29.2人/km²
- 標準財政規模 : 1,923,157千円
- 財政力指数 : 0.236
- 経常収支比率 : 96.1%
- 主な産業 : 観光業
- 主な地域資源 : 高野山、世界遺産、弘法大師
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 企画課

事業概要

(1) 事業の背景

高野町は、和歌山県北部に位置する、高野山真言宗の聖地高野山を中心とする町です。高野町は、真言密教の霊場として多くの貴重な文化財、建造物、名所などをもち、平成16年には「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録されています。近年は、モータリゼーションが進む中で各地の山村がたどったように、人口減少とともに地域特性も薄れ、中心部の商業も衰退の一途をたどっています。



景観まちづくりが進む高野山の街並み

こうした中、住民が一体となって多方面でのまちづくりを継続的に進めようとして、本事業を開始しました。

(2) 事業の概要

本事業は下に挙げる2つの柱を中心に、景観の再生作業による統一感をもつ美しいまち並みづくりを行い、また現在活用されていないまち家を活用して新たな居住空間づくりを行うことにより、生活する住民のまちづくりへの参画等に取り組み、宗教環境都市としての地域への誇りを再生し、地域の活性化を目指すものです。

第一の柱は、住民をはじめ総本山金剛峯寺や商工会等の各機関との連携による高野山地区の住民会議での景観の再生作業と、統一感をもつ美しいまち並み「高野らしさ」づくりです。第二の柱は、町内に増加している空き店舗など利用されていないまち家の再生により、「まちづくりサロン」や、「子ども図書館」など住民が集う場を作ることです。

また、これらの地域再生には町民の参加が不可欠であることから、ワークショップや景観説明会などを開催し、地域の意識改革などの長期的課題にも取り組んできました。事業開始初年度である平成19年度には地域ニーズや資源の洗い出しや課題整理、活動の立ち上げなどに重点を置いて活動した結果、高野山、富貴地区等からいくつかのモデル地区での取り組みを開始することが出来ました。これに続く事業開始2年目となる平成20年度は、さらにこれらのモデル地区で進める一方、事業の柱である景観の再生やまちなか施設づくりについても、具体的な詰めを行いました。

平成20年度の取り組み内容

高野山地区では、「まち並み景観づくり」として、高野山で最も古い商店について産学連携を行いつつ、改修のあり方を関係者を集めて検討しながら進めてきました。

富貴地区では「子どもたちと産直市」として、8月と11月に2回の産直市を開催しました。市の定期的な開催に対する参加者の意欲も高く、今後はまちの中心部（高野山地区）と、農作物をはじめとする生活物資で高野山の経済を支えてきた周辺集落との関係に学びながら、野菜の定期的な直売や米の契約栽培を進める予定です。

高野山地区では、「まちなか子どもサロン（子ども図書館）づくり」として、大学のビクターセンターの



小田原地区の景観まちづくりの会に出席する奥村マネージャー
(写真中央)

一角を活用、大学生やボランティアも参加して親子で気軽に訪ねることのできるまちなかサロンを1月に仮オープンしました。

高野山地区の五の室・西小田原では「まち並み作り座談会」として、町の魅力と問題点を共有するための点検地図を作成し、それを基に座談会を重ねています。既に公園の改修計画、歩いて楽しい地区づくり、子どもの遊び環境づくりなど、いくつかのテーマが候補に上がっており、今後の発展が期待されます。

さらに、公共交通の行き届かない周辺地区において

は、福祉タクシーを走らせる実証実験運行を2月より開始し、高齢化の中で町民の交通手段を確保するための取り組みを進めています。

今年度の成果と次年度への課題

本事業を通じた大きな成果として、町民が主体となってまちづくりについて検討を行うことで、今までの「行政頼み」の意識から、「町民が主役のまちづくり」としての意識への変化が見られるようになりました。このような本事業を含む高野町の取り組みが評価され、平成20年10月には快適都市実現委員会（安藤忠雄委員長）が選ぶ「第1回ゆめづくりまちづくり賞」の都市づくり部門で「まちづくり賞」受賞にも結び付くなど、今後の期待されます。

しかしながらこうした素晴らしい活動についても、その成果を住民に知らせる広報が追いついていないことがあり、今後の効果的な広報のあり方づくりは、次年度の課題といえます。また、各地域でのプロジェクトや住民同士を有機的に連携させるためのネットワークづくりも、今後の課題のひとつです。

また、行政職員の中にも新たな取り組みに対する積極的な姿勢が次第に浸透しつつあり、より実効性の高い協力体制を作り上げるためにも、庁内における一層の意思疎通を図ることが求められています。

高野町というコスモス



高野町地域再生マネージャー
(株式会社 GENプランニング)
奥村 玄

2年目に入り、活動が具体的にになってきた。それにつれて、高野町の周辺地区のアイデンティティがそれぞれに極めて高いことが実感として分かってきた。地産地消の「産直市」を開いて3回目。富貴地区に新たに細川地区の農家の方も仲間入りしたら、品揃えがガラリと違うので驚いた。かつての「御番雑事」の慣わしでは各地区から奥の院へそれぞれの地区の特産品が届けられたことと合わせて考えると、高

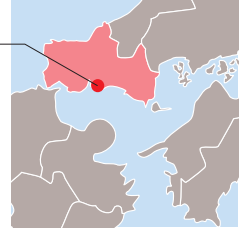
野町は町全体でワンセットのコスモスである。それを現場で感じる良い機会となった。細川地区では自生していた楮を生かして和紙を漉き、それでお経や蓬葉が作られていた。その細川紙づくりを再生しようという意欲ある方たちがいる。天然の槇の木が多く見られた相ノ浦地区では数十年の努力を経て栽培にこぎつけたのは近年のことである。それらが修行の場である高野山地区の生活を支えたのである。また、位牌は高野町に特徴的な工芸品のひとつだが、その材料は寺院の改修の際に生じるよく乾燥した良材であるという話を聞いた。ここにも循環があり、連綿と続いている。

それぞれに固有の伝統行事があり地形も履歴も異なり、高野山地区との関わり方もまた多様である。高野山はその地形から八葉の峯に囲まれていると言われているが、さらに色とりどりの個性豊かな集落に包まれているのである。農村集落に備わっている様々な暮らしの知恵が、高野町の場合は都市と農村がセットになっていることでさらに幅広い分野にわたって成り立っていると言えよう。都市と農村の共生の姿として見えてくる。このあり方を発信していくことが、高野町に与えられた21世紀の役割のひとつのように思えてきた。

あと一言。11月末に開催された「共育フォーラム」における子どもたちの発言から。「自然も大切だし便利さも両立したい」「人数が少ないことは素晴らしいこともたくさんある」「人口が減ってきたと大人は嘆くけれど、何もやっていない」「子どもたちの遊び場を奪わないでほしい」子どもの意見は明快で教わることが多い。子どもたちの声に耳を傾けるしくみが来年度も続けられることになった。

山口県山口市

19 山口県 山口市



19

実践的タウンマネージメント プログラム構築事業

事業概要

- 事業名 : 実践的タウンマネージメントプログラム構築事業
- 総事業費(平成20年度) : 15,000千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 10,000千円
- 地域再生マネージャー : 西郷真理子ほか
(株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク)

自治体概要

- 人口 : 191,853人
- 面積 : 730.23km²
- 人口密度 : 262.7人/km²
- 標準財政規模 : 38,935,797千円
- 財政力指数 : 0.742
- 経常収支比率 : 93.4%
- 主な産業 : 卸売・小売業、サービス業
- 主な地域資源 : 鉱工業品(山口外郎、大内塗)
観光資源(瑠璃光寺五重塔、湯田温泉)
- 地域再生マネージャー事業担当課 : 経済部商工振興課

事業概要

(1) 事業の背景

平成17年10月に、1市4町が合併し発足した現在の山口市は、人口約19万人、市域面積は約730km²、山口県のほぼ中央に位置しており、豊富な自然と多様な文化などの魅力に満ちた都市です。

中心市街地には、商店や飲食店、金融機関等の事業所、周辺に公園、市役所、山口情報芸術センターなどが立地し、様々な都市機能が集積しております。

旧山口市と旧小郡町を中心に、郊外に商業施設が数多く進出しており、中心市街地の吸引力の低下傾向に歯止めを



五重の塔(新緑)

かけようと、2核十字型モール構想に基づき、商業の活性化に取り組んでおります。

そのような中、平成19年5月に策定された山口市中心市街地活性化基本計画の中の「東の核づくり」として位置付けてあるプロジェクトを中心に、9つの具体的プロジェクトの推進を図り、周辺地域全体のエリア・マネージメントの構築を行うことで、より魅力ある中心市街地の形成を目指し、地域再生マネージャーによる「実践的タウンマネージメントプログラム構築事業」がスタートいたしました。

(2) 事業の概要

本事業は、(1)「米屋町商店街北区地区整備事業」、(2)「市場移転再生事業、市営住宅整備事業」、(3)「(閉鎖された商業施設である)アルビ跡地事業計画」の東の核となる3地域の事業を連動させ、商店街全体のにぎわいの創出を図るものです。

初年度である平成19年度には、上記の(2)について、老朽化した公設市場・川端市場の移転が大きな課題となるなか、「食」をテーマにしたアンケートを実施し、今後の方向性を見極めを行いました。

また、中心市街地活性化の方向性については、中心部の3つの商店街組合、市場組合、商工会議所との継続的なワークショップの開催等を通じて、各団体の課題や方向性の把握や調整を行い、主要プロジェクトに関する大まかなゾーニングを記載した基本構想の提示をいたしました。

これに続く今年度は、各地域における整備計画の内容を整理し、「(仮称)やまぐちマーケットプラザ」などの計画書(タウンマネージメントプログラム)をまとめてまいりました。

平成20年度の取り組み内容

アルビ跡地及び梅田邸整備計画については、関係者を中心に「やまぐちマーケットプラザ施設整備検討委員会」を設置し、これらの協議を経て、基本計画の策定やテナント誘致に向けた準備を行いました。また、実施体制としては、梅田邸の改修計画を、伝統的建造物保存改修に実績のある地元「NPO法人山口まちづくりセンター」と連携し、運営主体となる街づくり山口に外部からストアマネージャーを雇用することを視野に入れ、運営体制の再編、施設全体の管理体制の整備を進めてまいりました。

米屋町プロジェクトでは、山口市中心市街地活性化基本計画で認定されている北地区事業に加え、南地区事業の実施に向け、地権者との合意を得ながらマネージャーと共に計画案の作成を進めました。また、実施体制を確立するため、組合理事会と地権者会との2本立ての会議を毎月定例化とし、意思決定機関を確立させ、関係者の本計画への取り組み意欲の向上を図りました。

道場門前プロジェクトでは、どうもんパーク事業に続く西の核づくりの一環として、道場門前商店街振興組合が所有している土地と隣接地権者の土地を中心に、エンターテ



地元会議で発言をする西郷マネージャー（写真左から2人目）

イメネツ的要素も兼ね備えた商業施設の計画をマネージャーと共に進めてまいりました。

今年度の成果と次年度への課題

今年度は、各事業における計画を着実に進める中で、実施体制の更なる強化を図り、報告書として纏め上げることが出来ました。

次年度は、計画の更なる実践に向け、一步踏み込んだ取組みに着手することとなりますが、まずは、アルビ跡地事業を着実に進めることで、米屋町プロジェクト、道場門前プロジェクトへの連鎖的な販わいの創出へ繋げて参りたいと考えております。

実施プロジェクトが非常に大きく、事業実施における関係者の合意形成に時間を要していますが、合意形成が今回の計画の大部分を占めると考えられますので、21年度も引き続きマネージャーと連携し、関係者との合意形成に努め、効果的な事業実施に結び付けて行くことが課題となります。

山口市中心商店街のタウンマネジメント実現に向けて



山口市地域再生マネージャー
(株式会社まちづくりカンパニー・
シーブネットワーク)
西郷 真理子

1. 山口市における2年目の取組み

私達は、山口市の地域再生マネージャーを務めさせていただいております。平成19年度から地域再生マネージャーとして関わらせていただき、本年度は2年目となります。

タウンマネジメントによる地方都市中心市街地の再生をテーマとして掲げ、具体的な成功事例を生み出すべく、山口市で取組みを進めております。

昨年秋より、世界的な経済情勢の急激な悪化という環境の中で、地元商店街の皆様や市役所の方々も多くの不安を抱えながらも、昨年度描いたビジョンを掲げ所として、事業の具体的な検討を進めてまいりました。地元、市役所、関係者の皆様のご努力、ご尽力により、先行して取り組んできました「集客施設として市民広場と市場を中心商店街につくる」=「(仮称)マーケット

トラザ」プロジェクトに関しましては、今年度中には設計まで完了させ、次年度に着工できる道筋が見えてまいったところです。

2. 20年度マネージャー事業としての成果

昨年より「タウンマネジメントプログラム」づくりを進めてまいりました。この「プログラム」は、相乗効果を得るための適切なエリア設定を行い、「デザインコード」、「事業計画(主体とスキーム)」、「MD戦略」を同時並行して設定していく作業です。中心商店街を構成する3つの商店街の中で、東側の商店街において「東の核づくり」としてエリア設定し、「市民広場と市場」づくりを先行事業として「事業計画」「MD戦略」の検討を進め、実施計画がまとまりつつあります。

昨年、「プログラムづくり」の3つのポイントを掲げましたが、この事業は、3つのポイントを具現化するものです。

1. 山口市の歴史的な要素を活かした魅力的な都市空間をつくりあげること。→山口市の中心商店街ならではのデザインコードに沿った空間づくり(設計)を進めてまいります。
2. 商店街が中心となる市民ディベロッパーであるまちづくり会社が事業主体となること。→建設主体は、地元商店街振興組合、運営主体は第三セクターである「(株)街づくり山口」という体制が整いました。
3. 土地費を顕在化させない事業スキームを構築すること→「土地の所有と利用の分離」をテーマに、定期借地権を活用した事業スキームと具体的な資金調達額の検討を進めてまいります。

さらに、年明けには「東の核」に出店を希望する事業者の公募をプレスリリースし、専門家としてストアマネージャーを外部から雇用することも決まり「MD戦略」にも取り組んでおります。

3つの商店街の内、真ん中の商店街については、理事会を主な議論検討の場としつつ、個別の地権者の方々へのヒアリングなどを実施し、「ビジョン」で掲げた「ロハスガーデン」(町家形式、土地形状を大切に、中庭をうまくいかした複合再開発を行い、お洒落な店舗、低層で居住性の高い集合住宅を導入する)プロジェクトの実現に向けて、具体的な計画づくり、企画設計に着手しております。次年度からは、市の予算付けも見通しが立ち、国の補助金を活用しながら、より熟度の高い事業プログラム、実施計画の作成を目指すことが決まりました。

残る西側の商店街では「西の核」となる「どうもんパーク」が既にオープンしていますが、中心商店街ならではのエンターティメント性を主眼とした次なる計画を商店街幹部、地権者の方々とは検討している最中です。

これら3つの商店街は、事業プログラムの企画、スキーム、検討段階がそれぞれ異なっていますが、先述した3つのポイントを踏まえ、本事業で残された後1年の期間を有効に活用させていただき、実現性の高い、リアリティのある事業計画をプログラムとして組み込んでいくとともに、商店街全体としてのタウンマネジメントのあり方について、引き続き検討を進めていく所存です。

3. 今後の展望と課題

昨年度、「まちづくりの実現には地元を根を植えたマネジメント組織が必要不可欠であり、この組織を育てて行くことが私達に課せられた大きな役割です。」と述べさせていただきました。

今年度は、まさに事業主体、マネジメント主体をどの様に組織し、意思決定を行っていく体制づくりをどう構築するかが大きな課題でもありました。この点に関しましては、地元商店街、商工会議所、市の商工、都市計画担当、市場組合の方々など、多様な主体と度重なる検討を続けてまいりました。「東の核」づくりとして「マーケットプラザ事業」が実現に向けて大きく一歩踏み出したことは、こうした多様な主体が連携しあう体制づくりの結果でもあると思います。

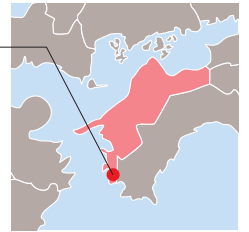
一口に「体制づくり」といっても現実には難しい局面の連続でもあります。こうした調整協議、通常なかなか陽の当たらない部分に対して、地域再生マネージャー事業が支援をして下さっていることの重要性を改めて実感しております。

中心商店街全体のタウンマネジメントを実現させるためには、まだ課題があります。具体的には、昨年リニューアルオープンしました百貨店との連携、駐車場を含めた交通アクセスの改善、「ロハスガーデン」や「道門プロジェクト」に係わる地権者の合意形成、商店街全体としてのタウンマネジメントのあり方などです。

今後は、「マーケットプラザ」事業が本格化致します。この事業の成功に向けて、引き続き地元の方々とは協議連携をし、専門家の立場から尽力すると共に、隣り合うそれぞれの商店街ごとのプロジェクトも実施に道筋を付け、中心商店街全体としての再生プログラムづくりを最終年度にまとめるべく検討を進めてまいりたいと思っております。

愛媛県宇和島市

②0 愛媛県 宇和島市



②0

宇和島地域のブランド化による
中心市街地活性化事業

事業概要

- 事業名 : 宇和島地域のブランド化による
中心市街地活性化事業
- 総事業費(平成20年度) : 9,000千円
- 助成金申請額(平成20年度) : 6,000千円
- 地域再生マネージャー : 小林詳子(全日本空輸(株))

自治体概要

- 人口 : 88,476人
- 面積 : 469.50km²
- 人口密度 : 188.45人/km²
- 標準財政規模 : 23,034,827千円
- 財政力指数 : 0.38
- 経常収支比率 : 92.8%
- 主な産業 : 農業、水産業、商工業
- 主な地域資源 : 農水産資源(真珠、魚介類、柑橘など)
観光資源(宇和島城、闘牛、牛鬼、遊子の段畑など) 特産品・郷土料理(じゃこ天、鯛めしなど)
- 地域再生マネージャー事業担当課 :
産業経済部商工観光課

事業概要

(1) 事業の背景

宇和島市は、愛媛県南部(南予地方)の中核都市で、同市に面している宇和海は、半島と入り江が複雑に交錯したリアス式海岸になっており、四季を通じて比較的気候も温暖であるため、真珠養殖や魚類養殖に適した環境となっています。



うわじま牛鬼まつり(地域再生マネージャーである全日本空輸株式会社もANAブルーの牛鬼で参加)

平成17年度の真珠養殖生産量は、愛媛県が約9千kgで日本一となりましたが、そのうち約9割が宇和島市で生産されています。このように、宇和島は我が国でも有数の真珠の産地ですが、残念ながら「宇和島真珠」の名前は、伊勢や志摩の真珠に比べると一般に認知されていないのが実情です。

宇和島市は、真珠養殖、魚類養殖、柑橘栽培などの農水産業や農水産物加工業を基幹産業としています。平成17年に隣接する3町と合併し新しい宇和島市が誕生したことに伴い、第一次産業のウエイトが増加しました。しかしながら、慢性的な価格低迷、経営者の高齢化などの影響から、これら業界を取り巻く雇用情勢は厳しい状況にあります。

こうした中、宇和島市の中心街は、基幹産業の衰退による購買力の低下をはじめ、高速道路延伸による消費の流出、郊外大型店の出店、商店街の体力低下などによって、商店街の空洞化が進行しています。

この事業では、宇和島のシンボルのひとつともいえる真珠のブランドを活かしながら、宇和島地域の産地ブランド化を図り、中心市街地活性化を進めようとするものです。

(2) 事業の概要

本事業は、真珠製品のメインターゲットである女性の視点を取り込み、真珠をはじめとする宇和島地域のブランド化と、真珠と連携した中心市街地の活性化を目指すものです。

事業開始年度である平成19年度は、女性を中心とした組織である「まちづくり女性会議」(今年度より「まちづくりBeppin塾」に改称)を立ち上げ、商店街にて実施された、宇和島地域のブランド化を目的としたイベントである「第1回海の恋人まつり」の実施支援を行い、パールデザインコンテストや地元店舗の協力によるパールファッションショーの実施のほか、真珠粉を練り込むなど真珠を食材として利用したり、真珠をイメージした食品のコンテストも行われ、好評を博しました。真珠産業のブランド強化のためのデザインコンテスト、独自ブランドの確立を目指したデザイン研究会の立ち上げや商品開発も行い、地域再生マネージャーとマネージャーの出身母体であるANAの客室乗務員による真珠を使ったピンキーリング販売を行い、ヒット商品となるなどの成果を得ることができました。

事業開始2年目となる今年度についてもこれらを引き継ぎ、真珠を核とした加工技術の育成と産業化、ブランド化を目指しての活動を実施するとともに、中心市街地活性化によるまちづくりを目的として、市内のデザイン関連産業(ブティック、メイク、エステサロン等)で活躍する女性をメインの構成員とした「まちづくりBeppin塾」による女性の視点を重視したまちづくり活動も引き続き進めてきました。

平成20年度の取り組み内容

今年度は広報・PRの実施と、「まちづくりBeppin塾」を核とした中心市街地活性化活動、真珠を使った特産品の事業化支援に取り組みました。

第一の柱である広報・PR活動としては、昨年に引き続



商店街納涼夜の盆踊りに参加した小林マネージャー（左から2番目）とBeppin塾有志

き宇和島真珠のブランド化を目指し、さまざまなPR活動や魅力的な商品の開発を行いました。6月より本事業のメンバーが中心となって、勤務中や普段から真珠を身につける「パールビズ運動」を提案・実施しており、新聞やテレビの取材を受けるなどの反響が出てきています。また、ANA機内誌での紹介や、ジュエリーデザイナーとANA・CAのコラボによる「オリジナルパールジュエリー」のインターネット及び「海の恋人まつり」での販売、市内菓子店舗4店とCAとのコラボによる「CAセレクトスイーツ」の製作と「海の恋人まつり」での販売などを行いました。

第二の柱である中心市街地活性化については、まちづくりBeppin塾が中心となり活動を進めています。昨年からの活動を引き継ぐとともに今年度は、商店街活性化を検討する「商店街班」、女性会議によるまちづくりイベントを企画する「イベント企画班」、宇和島の新たなキャラクターグッズなどを企画する「商品企画班」、まちづくり通信を中心とする広報PRを検討する「広報PR班」、セミナー開催等によりホスピタリティを地域に広めるための「お接待

班」にわかれ、女性会議において各班の活動報告と提案を行い、全体で検討しています。これらのメンバーにより、まちづくり通信「Vif」を創刊し毎号5,000部を発行しています。また、接遇セミナー「お接待塾」を開始し、地域再生マネージャーが講師を務め、6ヶ月間に6のテーマで25回実施し延べ330人が参加しました。さらに、2月にはセミナーの集大成として外部講師を招き「身も心もBeppinセミナー」を実施しました。

第三の柱である真珠を使った特産品の発掘、開発、事業展開支援については、アコヤ貝の真珠層の粉を使用した化粧品（パールエステ化粧品）の開発・展開支援や、「パール食コンテスト」「ふるさとの味セミナー」のバックアップなどを実施しました。

今年度の成果と次年度への課題

当初は中心市街地活性化に関する協議と市への提言を主な目的として発足した「まちづくり女性会議」でしたが、現在の「まちづくりBeppin塾」は、活性化のためにどうすべきかという協議の中で、具体的な企画・提案を行い、自らが実施・運営に参加する、活気ある団体となりました。

様々な成果を挙げてきたまちづくりBeppin塾ですが、今後の活動展開に備え、会則の整備など組織を磐石にしておく必要があります。また、現在は地域再生マネージャーを中心に活動していますが、今後リーダーとなってメンバーおよび地域を引っ張っていく人材の確保・育成も求められます。

また、真珠を核とした観光コンテンツ・特産品づくりとして、次年度は「パールエステ化粧品」の商品化と「パールエステ」を盛り込み、ホテル、料飲業者とも連携した観光商品の開発を行います。

また、平成21年4月にオープン予定である、中心市街地での交流拠点施設「きさいや広場」との組織間連携も重要な課題のひとつです。

真珠を核とした宇和島市のブランド化に取り組んで



宇和島市地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)
小林 詳子

地域再生マネージャーとして宇和島市に移り住んで、早1年3カ月が過ぎ、今丁度任期の折り返し地点に立っています。昨今の頃は第1回「宇和島海の恋人まつり」の準備の真っ只中で、初回ということもあり右往左往していましたが、今年はお尻に火がつきながらもみんな去年より若干落ち着いて準備を進めている状況です。

中心市街市活性化を目的として生まれた「まちづくりBeppin塾」の突進振りはさらに“過激さ”を増し、自分達が

関わって提案、企画、運営したイベントは全て予想を上回る結果と新しいネットワークを生み、その小さな成功体験に自信をつけたメンバーが、さらに次の活動を展開しています。来る第2回「宇和島海の恋人まつり」では昨年同様のファッションショーに加え、パール婚式、パール王子、パール王子Jr・プリンセスJrの各コンテスト、路上パフォーマンスの企画運営も担当し、商店街店舗の参画意識をさらに高める工夫もこらしながら、各自少ない時間のなか会議を重ねています。2月に3月号を発行する「まちづくり通信Vif」の協賛店は123店舗にのぼり注目度も回を追うごとにアップしてきました。ただ、本来会議体として発足したものが、現在では実動部隊となってきているので、今後組織としての運営体制を整え、足腰を柔軟で強くしていくことが一つの課題です。

また、お遍路文化で受け継がれてきた「お接待の心」にさらに磨きをかけ、「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを目指して開催した「お接待塾」は24回、延べ330人の参加があり、市民としての連帯感やまちづくりへの関心の高まりにも一役かうことが出来ました。

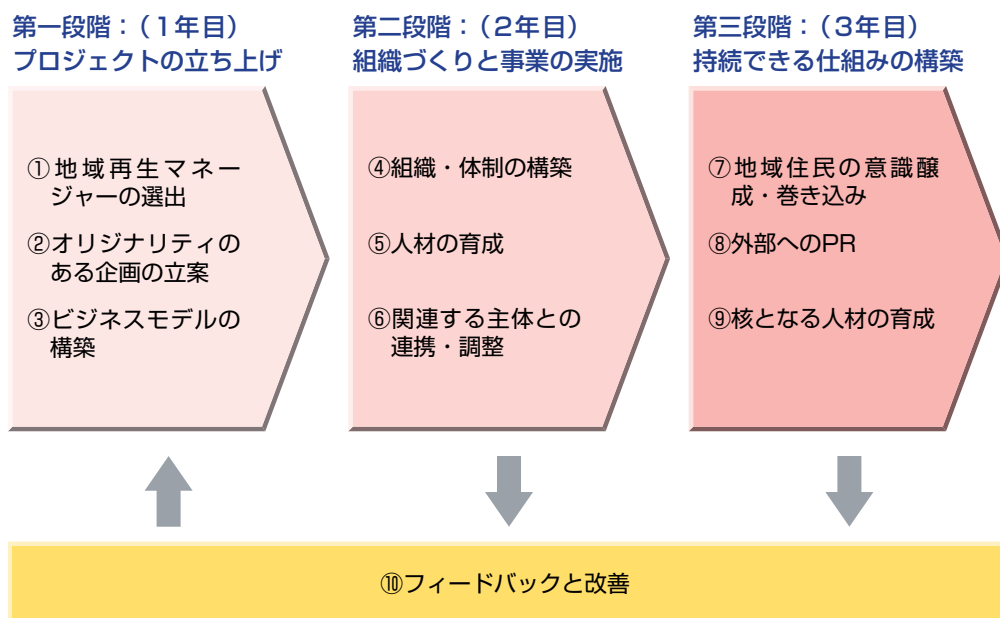
そして、6月に始まった「パールビズ」（真珠を常に身につけよう運動）も、市役所本庁の実施率は70%を越え、社員全員にパールをつけてくださっている民間企業も出てくるなど、徐々に浸透しています。今後は、アコヤ貝の真珠層の粉を使ったパールエステ、美肌に良い宇和海の食材、高品質の真珠のアクセサリと温かなおもてなしで「身も心もBeppinになれる宇和島」が現実のものとなるよう努力を重ねたいと思います。

地域再生マネージャー事業における 事業推進のプロセスとポイント

地域再生マネージャー事業における事業推進3年間の各プロセスは、おおまかに、①プロジェクトの立ち上げ（概ね1年目に相当）、②組織づくりと事業の実施（概ね2年目に相当）、③持続できる仕組みの構築（概ね3年目に相当）の3つに分けられます。また、各プロセスにおいて随時、フィードバックと改善を行うことが望ましいといえます。

また、地域再生マネージャー事業の推進状況を見ると、これら3つのプロセスにおける重要なポイントは、下記の図表のようにまとめることができます。

図表：事業推進のプロセスとポイント



平成20年度事業は、平成18年度採択（12件）と平成19年度採択（8件）の20件があり、19年度採択の事業（2年目）については、第二段階「組織づくりと事業実施」の観点から、また、18年度採択の事業（3年目）については、「持続できる仕組みの構築」の観点から、特筆すべきと思われるケースを紹介します。

【A 組織づくりと事業実施の観点から（19年度採択事業）】

（1）組織・体制の構築

地域再生マネージャーとともに事業を実施する組織としては、関係者による組織のほか、マネージャーのもとで住民や地元関係者から有志を募り、実働部隊として組織化する例が見られました。また、企画内容が複数あるケースでは、分野別にプロジェクトチームを立ち上げる例もあります。

■ 住民等による新たな組織の立ち上げ

- ・ 地域再生マネージャーの関与により地元の主婦が起業、地元特産品のインターネット販売などを行う地域商社として活動を開始した（宇城市）
- ・ 地元商店街の女性メンバーを組織化し、コミュニティ誌発行やイベント実施などの実働部隊として活動を開始した（宇和島市）
- ・ 技術開発、商品開発、人材開発の3つの分野のパイロット事業を企画し、各々についてプロジェクトチームを設置することで、継続的な推進体制を整備した（袋井市）

（2）人材の育成

組織の構築に加え、事業を担う人材の育成を同時に行う事業が多く見られました。手法としては、人材育成講座の開催や、勉強会などの形態が多く見られました。講師としても、地域再生マネージャーだけでなく、外部講師を迎えてより多様で内容の深い講座にするなどの工夫が見られました。

■ 人材育成講座などの提供

- ・ 地域の観光業者や商工業者などに対して人材養成講座や勉強会を実施。地元観光関係者のまちづくり事業への理解を高めた（宇和島市）
- ・ 地元農業関係者を対象に「農業経営塾」を実施。共通課題の解決や農家の経営力強化を図った（袋井市）

（3）関連する主体との連携・調整

多くの事業では、プロジェクトの円滑な推進のために、定期的な会議や勉強会などを開催し、情報の共有や意識あわせなどを行っています。逆に関係者の意識共有や利害の調整を、事業の推進にあたっての重要な課題として挙げているプロジェクトも複数見られるなど、時に利害や意識が一致しない主体間での目的意識共有や意見の調整などが、地域再生にあたっての重要な鍵であることが伺われました。

また事業の中心となる組織や主体だけではなく、行政や地元大学、他地域の企業やNPO、各分野の専門家など多様な主体との連携・協力により、より効果的な事業推進を図る事業も多く見られました。

■ 定期的な会議や勉強会等による円滑な事業推進

- ・ 分野別にプロジェクトチームを3分割し、定期的なミーティングや活動を実施した（宇和島市）
- ・ まちづくり座談会を開催し、住民の理解と参加促進を図った結果、街づくりに対する住民の前向きな姿勢がみられた（高野町）

■ 定期的なミーティングやヒアリングにより地域の利害関係者の理解を促進

- ・ 食の拠点の開設を目標に掲げていたが、地域住民へのヒアリングやワークショップの開催などを通じて、土地所有者などの理解を得ることに成功した（雲南市）
- ・ 理事会と地権者会との2本立ての会議を設定し、これらを毎月定例化すると同時に、各地権者への個別ヒアリングを実施することで、まちづくり業務の円滑な運営を図った（山口市）



■ 地元大学との連携

- ・ 地元大学と協力し、まちおこしイベントを実施。来街者や地元住民がまちの魅力を再認識するきっかけ作りができた（七尾市）

■ 企業・団体・専門家との連携

- ・ 島外企業との地域応援プログラム（海士町・島外企業支援連携モデル）の実験・試行を通じて、都市圏とのパイプを強化した（海士町）
- ・ 温泉地の再生プロジェクトにおいて、先行する事例である他都市のNPOからのノウハウ供与を受けた（七尾市）
- ・ 食の専門家（料理研究家、フードコーディネーター等）を招き、特産品の開発や販路の確保・拡大などを行った（海士町）
- ・ 関連するテーマでの実績がある地元NPOと連携し、街づくりを推進した（山口市）



【 B 持続できる仕組みの構築の観点から（18年度採択事業）】

(1) 地域住民の意識醸成・巻き込み

多くの事業において、事業の推進主体だけではなく、地域住民全体がプロジェクトの価値や地域づくりへの意識を共有することが重要であると考えられており、そのために住民の関心を高め、理解を得るための取り組みが行われました。

代表的な手法はシンポジウムや講演会などの開催ですが、そのテーマもプロジェクト説明や地域づくりに関する講演など、比較的プロジェクトそのものへの理解を進めるためのものだけではなく、地域の歴史に関する講演を行い住民に地域に対する自信と誇りを持ってもらうことを狙うものや、市民向けにおもてなしに関する講座を提供することで、観光地として全体的なホスピタリティ向上を狙うものなども見られます。

また、特にユニークな取り組みとしては、地元特産品をまず地域の人に知ってもらおうと、学校給食に取り入れることで、家庭への伝播を狙う例もありました。

■ 住民むけのシンポジウムや講演

- ・ 市民向けの「ホスピタリティセミナー」を実施。観光地としての魅力アップに向けた意識醸成を図った（稚内市）
- ・ 地域再生マネージャーを講師として、地域づくりに関する講演会を開催した（南城市）
- ・ 地元住民・周辺地域に対し、プロジェクトの説明会を開催し、認識を共有した（飯田市）
- ・ 住民に自らの地域の魅力を知ってもらうため、勉強会やシンポジウム等を開催。外部からの参加も得ることでPR効果が発揮された（麻績村）



■ ニュースレター等の発行

- ・ ニュースレターを発行し、観光客の滞在時間延伸や消費額拡大につながる情報を、繰り返し掲載し、住民の関心を高めた（釧路市）
- ・ 活動内容を紹介する会報を作成し、村の全戸に配布した（姫島村）

■ 学校を活用した地域へのPR

- ・ 地元の特色ある食材（おおなご）を学校給食で提供することで、地元住民の認知度向上を狙った（稚内市）

■ 地域再生マネージャーが地域活動に積極的に参加

- ・ 地域再生マネージャー自身が、各種市民活動や委員会へ積極的に参加。住民の関心を喚起するとともに、地域づくりのノウハウを移転した（南城市）

(2) 外部へのPR

観光や特産品販売等の事業の場合、外部に対するPRも重要な課題のひとつですが、今回の事業では、メディア等を活用したPRをはじめとして、イベントや旅行会社のチャンネルを活用したPRなど、様々な手法が見られました。

また、地域ファンを増やすためのツアーや交流会の開催など、人的ネットワークの構築を目的とした、地道な口コミ戦略をとるプロジェクトが多く見られたことも、特色であるといえます。

さらに、市長や知事などによるトップセールスを地域再生マネージャーが支援することで、効果的なプロモーションを行う例も見られました。

■ メディアやインターネットを活用したPR

- ・ 独自のHPのほか総合コミュニティサイトなど、インターネットを活用してのPRを図った（大江町、白山市、飯田市、姫島村）
- ・ 新聞、タウン誌、TV、ラジオなどの取材を通じてPRをした（南城市）
- ・ 新聞社へのプレスリリースを送付した（姫島村）



■ 旅行会社等を通じたPR

- ・ 旅行会社の協力を得て、ターゲットを隣県の大都市圏に絞り込み、旅行商品として、旅の情報誌・パンフレットなどによる集中的なプロモーションを実施した（大江町）
- ・ 地域再生マネージャーの出身母体（航空会社等）が発行する雑誌などを通じて、プロモーションを実施した（南城市）
- ・ 地域再生マネージャーの人脈を活用した海外（台湾）向けのプロモーションを実施し、現地の旅行会社・航空会社等50社程度を訪問した（稚内市）

■ 口コミや人的ネットワークを活かしたPR

- ・ 県外出身者や留学生が多い地元大学の学生を対象に体験ツアーを実施することで、長期的に広く地元ファンを増やす取り組みをした（白山市）
- ・ 町のファンクラブ「CLUB OLIVE」を設立し、全国的なネットワーク構築やPRに役立てた（小豆島町）



■ イベント等によるPR

- ・ フードフェスタや物産展など、イベントを通じて観光のPRをした（小豆島町、稚内市）

■ トップセールスによるPR

- ・ 地域再生マネージャーが市長や知事に同行し、海外の個別企業や自治体への訪問を行い、実際のセールスに結びつけた（舞鶴市）

(3) 核となる人材の育成

地域再生マネージャー事業は、外部人材をマネージャーとして招聘し、3年間地域の再生を委託する事業です。そのため、マネージャー事業終了後に事業の核となり推進していける地域の人材の確保・育成や、マネージャーからのノウハウ・スキルの伝達、今後の事業方針の策定など、持続的な事業の発展に向けた土台づくりを重要課題として挙げる事業が多く見られました。

■ コア人材候補に対するスキルアップ講座

- ・ 観光協会や市職員に対するスキルアップ講座を実施し、マネージャー事業の終了後に事業を担える人材を育成した（真庭市）

■ マネージャー事業終了後の事業計画の策定

- ・ マネージャー事業終了後も事業が円滑に実施されるよう、地域再生マネージャーも参加し今後の計画を策定。マネージャーからのノウハウを移転した（真庭市・稚内市）



【C フィードバックと改善（共通）】

さらに事業を優れたものにするため、事業の実施結果を適宜評価し、改善を行うための仕組みを組み込むことで、事業を進化させていく工夫を取り入れることも、重要なポイントであるといえます。そのため、モニターツアーの実施や、ヒアリング・アンケート調査などを通じて客観的に現状を評価し、問題点を明確にする例が多く見られました。

- ・ イベントの参加者に対するアンケートや満足度調査、ヒアリング等を実施し、事業の効果や課題を明確にし、事業改善に還元した（釧路市）
- ・ イベント実施後に地域再生マネージャーらが中心となって評価を行い、次回への改善につなげた（白山市）
- ・ 地域再生マネージャー自身がモニターとなるツアーや、都市部ビジネスマンを対照としたモニターツアー等を通じて、プログラム内容の評価等を実施したことで、観光に関する情報発信が不足していることが明らかになった。これを踏まえ、案内表示の強化などの改善をした（七尾市）

事業一覧

開始年度	番号	都道府県名	市町村名	事業名	担当課	マネージャー企業
平成18年度開始事業	1	北海道	釧路市	合併効果を活かした観光まちづくり推進事業	阿寒町行政センター観光商工課	(財)日本交通公社
	2	北海道	稚内市	観光基盤再構築事業	建設産業部水産商工観光課	全日本空輸(株)
	3	山形県	大江町	最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業	産業振興課	近畿日本ツーリスト(株)
	4	石川県	白山市	白山麓地域産業観光再生事業	観光推進部観光企画課	(財)地域振興研究所
	5	長野県	飯田市	天龍峡再生マネージメント事業	産業経済部 観光課	豊後高田市観光まちづくり(株)
	6	長野県	麻績村	小さな村での大きな挑戦～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～	観光課	(財)長野経済研究所
	7	京都府	舞鶴市	地域内発型産業活性化プロジェクト事業	経済部産業・立地推進課	(株)京都インクス
	8	岡山県	倉敷市	「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業	産業労働部産業振興課特産品推進室	T&T(株)
	9	岡山県	真庭市	バイオマス等他産業との連携による産業観光創出事業	産業観光部商工観光課	NPO法人樹木・環境ネットワーク協会
	10	香川県	小豆島町	地域ブランドの構築による地域振興事業	オリーブ課	(株)乃村工藝社
	11	大分県	姫島村	地域の資源や人材を活かした観光振興事業	水産・観光商工課	(株)マイダスコミュニケーション
	12	沖縄県	南城市	歴史遺産と統合医療による地域活性化計画	総務企画部まちづくり推進課	(財)日航財団
平成19年度開始事業	1	石川県	七尾市	和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出	産業部産業政策課	合同会社家守公室
	2	静岡県	袋井市	袋井地域産業イノベーション事業	産業環境部商工課	(株)日本アプライドリサーチ研究所
	3	和歌山県	高野町	高野まちなか再生マネージメント事業	企画課	(株)GENプランニング
	4	島根県	雲南市	雲南産業再生プロジェクト	政策企画部政策推進課	(株)シー・ブルー
	5	島根県	海士町	「合わせ技1本」島型ビジネス展開事業	産業創出課	(株)B.U.L. 街づくり研究所
	6	山口県	山口市	実践的タウンマネージメントプログラム構築事業	経済部商工振興課	(株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク
	7	愛媛県	宇和島市	宇和島地域のブランド化による中心市街地活性化事業	産業経済部商工観光課	全日本空輸(株)
	8	熊本県	宇城市	農工商連携型食産業クラスター形成による雇用創出プロジェクト	企画部雇用対策課	イング総合計画(株)

Ⅱ. 『地域再生人材相談事業』の概要

1. 趣 旨

- 平成16年度にスタートした『地域再生マネージャー事業』（新規採択は平成19年度で終了）は計39の自治体で事業が実施され、既に多くの地域で新たな雇用を生み出すなど着実な成果を挙げている
- これに伴い、地域再生マネージャーやふるさと財団にも、地域再生に資する豊富なノウハウが蓄積されており、こうしたノウハウを活用するため、地域再生マネージャー等の人材データベースによる人材情報等の提供、セミナー開催、地域再生マネージャー等の短期派遣、アドバイス等を行う（総務省「地域人材ネット」と連携）

2. 主な事業内容

- ① 地域再生人材相談窓口「いいひと人材情報デスク」の設置
地域の課題に対応するため、各分野における高度な専門知識を有する民間企業・人材（主として地域再生マネージャー経験者）の情報を提供する相談窓口（デスク）を設置する
- ② 人材データベース（DB）への登録 ※総務省「地域人材ネット」と連携
主として地域再生マネージャー経験者を登録します「いいひと人材情報デスク」はこのデータを活用し市町村からのご相談に適切かつ迅速に対応する
- ③ 地域再生セミナーの開催
地域再生マネージャーの人材活用が地域課題の解決に有効かつ効果的であるということを多くの自治体職員等にご紹介するために、地域再生事例の紹介（講師：地域再生マネージャー）や再生手法等をテーマにした地域再生セミナーを開催する（※財団は講師派遣費・会場費等を含む事務経費を負担する）
- ④ 地域再生マネージャー等の短期派遣
「いいひと人材情報デスク」にご相談いただいた市町村を対象に財団と地域再生マネージャーが簡易な地域診断（地域課題・地域の資源等の発掘の現地調査）のため、短期派遣する（※財団はマネージャー派遣費・事務経費を負担する）

3. お問い合わせ先

電話：「いいひと人材情報デスク」03-3263-3450
e-mail：iihito-oshiete@furusato-zaidan.or.jp

「短期派遣事業」の概要

「地域再生人材相談事業」の一つとして「地域再生マネージャーによる短期派遣事業」を始めました。

この事業は、市町村の抱える地域課題を解決するために、ふさわしい地域再生マネージャーを短期派遣し(一般には3日以内)、地域資源の診断、地域の活動主体の診断(行政、NPO、民間企業、地域住民等の活動や連携のあり方ほか)、地域の発展方向(イメージ)等を提示させていただきます。

地域再生マネージャーという外部の専門人材による診断結果や提示される発展方向(イメージ)が、市町村の地域振興に向けた取り組みのヒントやトリガー(きっかけづくり)になれば幸いです。

今年度は全国8地域で『短期派遣事業』を実施しました。同事業の実施概要は以下の通りです。

(敬称略)

長野県大鹿村

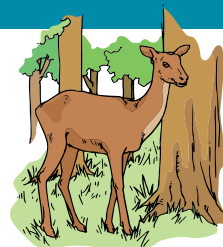
平成20年10月20日(月)～22日(水)

地域再生マネージャー

小松 俊昭(合同会社家守公室)

地域再生マネージャー

田中 英俊(財団法人長野経済研究所)



過疎化が進む中、地域振興に向けた方向性について検討しました。具体的には、戦略的な観光振興を目指した6つの取り組み、農林水産品を中心とした地域ブランド育成の3つの取り組み、連携の強化(村内、地域間、Iターン・Uターン人材の活用)について提言を行いました。

- 1 中央構造線博物館にて
- 2 高台から見た素晴らしい山並み
- 3 観光、農業、特産加工等に携わる方々と意見交換をする小松マネージャー(中央左)と田中マネージャー(中央右)
- 4 村自慢、鹿肉のジビエ料理。
- 5 中川村長、岩本副村長との意見交換
- 6 いちご農家の方から説明を聞く



長野県南木曾町

平成20年11月12日(水)～14日(金)

地域再生マネージャー 谷本 互(財団法人地域振興研究所)

つぐま たかこ(フードコーディネーター)

地域資源を活かした観光振興に向けた方向性について検討しました。具体的には、リピートされる観光地を目指した6つの取り組み、主要観光地のひとつである富貴畑高原温泉郷の活性化策(方向性、具体的対応、目標)について提言を行いました。

- 1 ガイドさんに案内をしてもらい妻籠宿を歩く
- 2 ホテル富貴の森、支配人から説明を聞く
- 3 笠の家にて、桧笠の部材づくりの視察
- 4 宮川町長、町役場の皆さんとの意見交換
- 5 南木曾の山々を見渡す谷本マネージャー(左)とつぐま氏(中央)
- 6 伝統工芸南木曾ろくろ細工のヤマイチ(木地彫の里)の視察



長野県阿南町

平成20年12月5日(金)～7日(日)

地域再生マネージャー 高橋 一夫(流通科学大学サービス産業学部教授)

地域再生マネージャー 柏木 千春(株式会社JTB法人東京)

お年寄りが年金プラス50万円の暮らしを実現できるような戦略について検討しました。具体的には、持続的な“観光まちづくり”へ向けた5つの戦略(マーケティング、プログラムの開発、おもてなし・人材、振興組織経営モデルほか)について提言を行いました。

- 1 佐々木町長、町役場の皆さんとの意見交換
- 2 地元密着の体験ができる桑の実塾にて説明を聞く高橋マネージャー(左から4番目)と柏木マネージャー(左から3番目)
- 3 阿南町の関係者の皆さんからのヒアリングと意見交換
- 4 地元主婦が運営する地産地消家庭料理レストラン旬採厨房しゅふふ
- 5 農家民泊を推進している酒井さん宅にて
- 6 地域診断の結果報告と意見交換



高知県安芸市

平成20年12月12日(金)～14日(日)

地域再生マネージャー

大島 康孝(株式会社乃村工藝社)

吉本 由美子(有限会社吉本事務所)

平成22年1月から放映されるNHK大河ドラマ「龍馬伝」を見据えて、地域振興の方向性について検討しました。具体的には、地域住民のための文化都市から観光都市への転換、観光都市の実現に向けた新しいストーリーづくり、観光を通じた地元にお金が落ちる仕組みづくり等々についてコメントした後、ホップ・ステップ・ジャンプの3段階による観光都市の実現に向けた新しい施策について提言を行いました。

- 1 松本市長、市役所の皆さんとの意見交換
- 2 ボランティアガイドに歴史ある町並みを案内してもらう
- 3 観光協会の皆さんと意見交換をする大島マネージャー(右から2番目)と吉本氏(右から1番目)
- 4 畑山地区の土佐ジロー産みの親、小松社長から説明を聞く
- 5 廃校舎を利用した施設クリエイティブシャトルはたやま(創作資料館)
- 6 ぢばさん市場にて



高知県須崎市

平成20年12月18日(木)～20日(土)

地域再生マネージャー 中島 淳(株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ)

地域再生マネージャー 牧 大介(アマタ株式会社)

宮脇 綾子(株式会社南の風社)

中心市街地の魅力を存分に発揮させて新しい経済効果を生み出すための方策について検討しました。具体的には、中心市街地の特徴や課題について整理した後、取り組みステップから見たターゲットのイメージ、各ステップにおける展開のイメージ、これら取り組みに対する行政のサポートのイメージ(主にソフト事業)について提言等を行いました。

- 1 笹岡市長、市役所の皆さんとの意見交換
- 2 威勢のいい須崎魚市場
- 3 伝統ある柳屋旅館の女将さんから説明を聞く中島マネージャー(左)
- 4 須崎で醤油や味噌をつくっている(有)丸共味噌醤油醸造場
- 5 須崎名物 鍋焼きラーメン
- 6 診断結果発表と意見交換会



高知県本山町

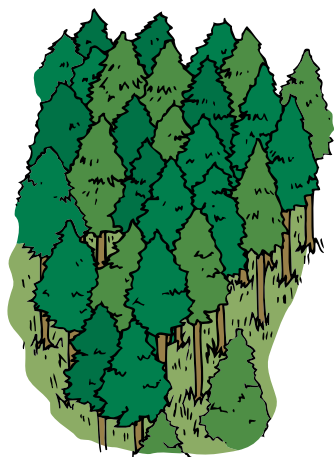
平成21年1月15日(木)～17日(土)

地域再生マネージャー 齊藤 俊幸(イング総合計画株式会社)

農業、林業、及び関連業務(加工、流通、販売等)での新たな雇用創出の可能性について検討しました。

具体的には、農産加工の強化による高付加価値化の実現、新たなビジネスモデルの確立による高収益化の実現(林業)、当町らしいプログラム開発による多様なツーリズムの展開、戦略的なブランド施策の展開による地域ブランド力の強化について提言等を行いました。

- 1 林業(間伐等)現場の視察
- 2 森林組合橋本参事から説明を聞く齊藤マネージャー(左)
- 3 畑から直送の農産物特産物販売所 本山さくら市
- 4 今西町長、町役場の皆さんとの意見交換
- 5 嶺北産木材のブランドを推進している藤川工務店社長から説明を聞く
- 6 椎茸栽培の現場を視察



高知県土佐市

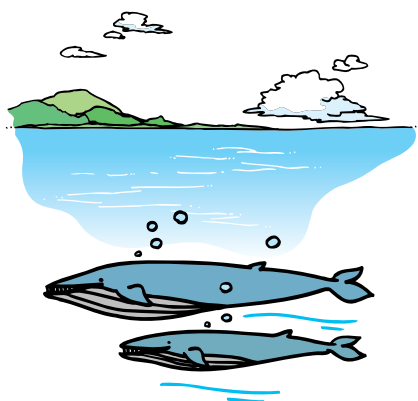
平成21年1月18日(日)～20日(火)

地域再生マネージャー 齊藤 俊幸(イング総合計画株式会社)

観光客の滞在時間の長期化、ホエールウォッチング関連メニューの充実、宇佐地区商店街の活性化等に係わる方策について検討しました。

具体的には、高知県随一の農水産加工都市を目指した基盤づくり、海を有効活用した新しいプログラムの開発、“まち歩き(宇佐地区)”が楽しめる環境づくり、国際交流・協力の戦略的展開について提言等を行いました。

- 1 御遍路さんが集まる青竜寺
- 2 宇佐ホエールウォッチング協会の皆さんの説明を聞く
- 3 たくさんの人で賑わうJAせり市
- 4 板原市長、市役所の皆さんとの意見交換
- 5 かつお節工場の様子
- 6 診断結果報告と意見交換



岐阜県美濃加茂市

平成21年3月17日(火)～19日(木)

地域再生マネージャー

奥村 玄(株式会社GENプランニング)

駅前商店街の活性化、及び多文化共生に向けた取り組み方策について検討しました。

具体的には、前者については、市の表玄関としての顔の再生を目指した将来ビジョンの策定、多様な参加者による横断的な推進体制の立ち上げを、後者については、日本人と外国人双方向の積極的な情報発信、情報発信体制の整備、交流の促進について提言等を行いました。

- 1 ボランティアガイドに案内してもらう
- 2 国重要文化財の旧太田脇本陣(林家)
- 3 美濃加茂まちづくりセンターの皆さんと意見交換
- 4 太田宿中山道会館の皆さんとの意見交換
- 5 診断結果報告で説明をする奥村マネージャー
- 6 診断結果報告と意見交換会



地域で元気な皆様たち

～私たちは地域の元気をつくっています～

